

DOWAホールディングス株式会社
<http://www.dowa.co.jp>

循環型社会の実現に向けて

CSR 報告書 2015

CSR REPORT 2015

DOWA



*この冊子は森林認証紙および環境にやさしい大豆油インキを使用しています

DOWAのCSR

DOWAグループは、
「当社は地球を舞台とした事業活動を通じ、
豊かな暮らしの創造と資源循環社会の構築に貢献する」
という企業理念に基づき、事業活動を行っています。



Contents

DOWAのCSR		CSR分野別取り組み	
編集方針	01	企業統治	17
CSR経営		安全	23
社長緒言	03	環境	27
DOWAグループについて	05	社会	35
事業活動を通じた社会課題解決への取り組み	07	ステークホルダーの声	
DOWAグループの海外事業	09	アンケート結果	45
特集:海外事業の拡大とCSR	11	第三者意見	46
CSR方針と計画	15		

編集方針

DOWAグループは、地球と社会の未来を考え、社会課題の解決に事業を通じて貢献するため、CSRを基盤とした経営に取り組んでいます。また、企業活動の透明・誠実・安心を徹底し、信頼をゆるぎないものにするため、さまざまなCSRの取り組みを進めています。

5つの事業会社ごとに事業内容が異なる当社では、CSRに関わる課題もさまざまです。主なCSR活動は事業会社、事業子会社が主体となることで実効性のあるCSRを推進しています。DOWA CSR報告書は、それらを取りまとめDOWAグループのCSRの考え方と活動の全体像について、ステークホルダーの方々にわかりやすくお伝えすることを目的としています。同時に従業員一人ひとりが自社のCSRへの理解を深め、活動を推進するための役割も果たしています。

本報告書を通じ、当社の企業姿勢や未来に向けての取り組みに興味を持っていただければ幸いです。

(1) 報告対象範囲

■対象組織

原則として、DOWAホールディングス株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、一部の取り組みについては、DOWAホールディングスおよび主要なグループ会社を対象としています。

2015年度版より、HIGHTEMP FURNACES LTD.、DOWA METALS & MINING(Thailand) Co.,Ltd.の2社の海外子会社を対象に追加しています。

■報告対象分野

本報告書では、DOWAグループのCSR方針「企業統治」「安全」「環境」「社会」の4分野に基づいて構成し、それぞれの方針、重要課題の進捗状況、報告対象組織の取り組みなどを報告しています。

■対象とする読者

お客様、株主・投資家、お取引先、地域、研究者、学生、従業員、格付・

評価機関、行政、NGO・NPOなど、DOWAグループの企業活動に関わるすべてのステークホルダーの方々です。

■対象期間

2014年度(2014年4月～2015年3月)の活動内容を中心に報告していますが、より正確な情報をお伝えするため、一部については以前からの取り組みや直近の活動についても報告しています。

■参考にしたガイドライン等

国連グローバル・コンパクト
ISO 26000
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

(2) Web版の発行

本報告書では、DOWAグループのCSR活動の全体像をわかりやすくするために、要点を絞って編集・報告しています。詳細な情報やデータなどはWebに掲載しています(発行予定2015年11月)。

右記のマークがついた情報については、Webをご覧ください。なお、CSR報告書(冊子)の発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトに報告し、正誤表を掲載します。



(3) 基本要件

■発行 2015年10月 ■次回発行予定 2016年10月

■作成部署 DOWAホールディングス CSR部門

■HPアドレス

<http://www.dowa.co.jp> (日本語)

http://www.dowa.co.jp/index_e.html (英語)

■お問い合わせ

DOWAホールディングス CSR部門

〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 22階

TEL: 03-6847-1104 FAX: 03-6847-1277

メール: info_dowa@dowa.co.jp

5つのコアビジネスを通じて、 グローバルな社会課題の解決に貢献する

変化に機敏に対応しながら、事業活動を推進

私たち DOWA グループは、「地球を舞台とした事業活動を通じ、豊かな暮らしの創造と資源循環社会の構築に貢献する」という企業理念を掲げ、1884年の創業以来一貫して社会を支える製品やサービスを提供してまいりました。鉱山・製錬業からスタートし、環境や経済・社会など時代のさまざまな変化に対応しながら現在の5つのコアビジネス——環境・リサイクル、製錬、電子材料、金属加工、熱処理を展開するに至っています。

グローバル時代を迎えて久しい今日、企業を取り巻く事業環境において、ありとあらゆる変化がかつてないスピードで進行しています。こうした状況だからこそ、130年以上にわたり時代の変化を乗り越えてきた私たち DOWA グループのコアビジネスの強みが一層発揮できると確信しております。長年の経験を活かし、変化を機敏に捉えて対応しながら、グローバル社会を支える事業活動を推進してまいります。

成長を担う「多様なグローバル人材」を育成

今年度からスタートした新たな中期計画では、基本方針「成長の継続」のもと、「海外事業のさらなる拡大」「成長市場・周辺分野への展開による事業拡大」「事業競争力の継続的強化」の3本柱を掲げています。これらの取り組みにおいては、各事業部門における重点施策の着実な積み重ねが不可欠ですが、その一方で諸施策の担い手である「人材」の育成や拡充が不可欠です。とりわけ一層の拡大を図る海外事業を担う「多様なグローバル人材」の育成を目指し、若手社員の海外研修やグローバル採用の拡大、在外各社スタッフの来日教育など、中長期を見据えた取り組みを強化しています。言うまでもなく、人材は企業活動のすべての基本であり、私た

ち DOWA グループは多様な人材が最大限に能力を発揮できるよう、一層注力してまいります。

グローバル市場のサプライチェーンにおけるCSR取り組みを強化

グローバル市場のサプライチェーンにおけるCSR取り組みは、一層重要性を増してきています。私たち DOWA グループは、国連グローバル・コンパクトの普遍原則を踏まえて策定したCSR調達方針に基づき、2014年度に「DOWA グループCSR調達ガイドライン」を新たに作成・発行しました。このガイドラインは、CSRの観点から、私たち DOWA グループとともにサプライヤーの皆様に取り組んでいただきたい項目を示すことで、お互いに協力してCSR経営を推進していくことを目的としています。今後はこのガイドラインに沿って、グローバル市場を構成する一員としてサプライチェーン全体のCSR強化に努めてまいります。

地球温暖化対策や資源・エネルギー問題など、グローバルレベルでの迅速な対処が求められているさまざまな社会課題に対して、私たち DOWA グループは5つのコアビジネスを通じて、お取引先や各国行政、地域社会などあらゆるステークホルダーと連携しながら、その解決に貢献してまいります。

このCSR報告書は、私たち DOWA グループのCSRに関するさまざまな取り組みを社内外に幅広くお伝えするとともに、従業員一人ひとりが改めて日頃の業務を見つめ直し、自らの業務におけるCSRについて今一度考えることも目的としています。DOWA グループの継続的な成長をグローバルな社会課題の解決に一層寄与させるべく、読者の皆様の忌憚なきご意見を是非お寄せください。

私たち DOWA グループは、海外事業のさらなる拡大や成長市場・周辺分野への展開による事業拡大を通じて、グローバルな社会課題の解決に貢献してまいります。

DOWA ホールディングス株式会社
代表取締役社長

山田 政雄

DOWAグループについて

独自の循環型事業をグローバルに展開

DOWAグループは天然資源から有益な金属を取り出す「製錬事業」、取り出した金属に付加価値を与える「金属加工事業」や「熱処理事業」、こうして生まれた金属材料を高機能化する「電子材料事業」、使用後には無害化し、再利用可能なものは回収・再資源化する「環境・リサイクル事業」——非鉄金属の生産から高付加価値製品の製造、さらにはリサイクルに至る独自の循環型事業を通じて、世界各地における環境・資源問題など、グループの総合力を活かして社会課題の解決に取り組んでいます。

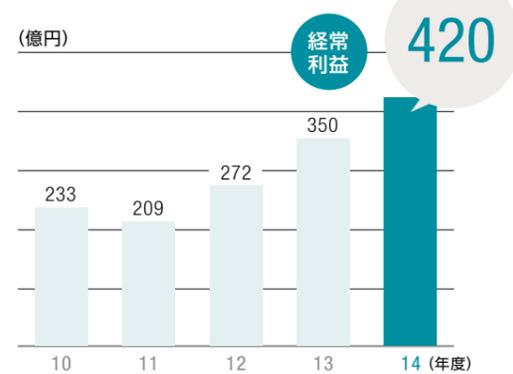
会社概要

商号	DOWA ホールディングス株式会社
設立年月日	1937年3月11日
本店所在地	〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX22階
代表取締役社長	山田 政雄
資本金	36,437百万円
従業員数	8,700人(2015年3月末)

2014年度 業績ハイライト

2014年度の需要面では、世界的に自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、スマートフォンや新エネルギー向けの需要も堅調に推移しました。金属価格については、米ドル高や原油安を背景に貴金属や銅が下落した中、亜鉛は堅調に推移しました。

このような状況の中、DOWAグループの2015年3月期の連結売上高は前期比5%増の4,642億円となり、連結営業利益は同23%増の390億円、連結経常利益は同20%増の420億円、連結当期純利益は同14%増の265億円となりました。



DOWAグループの事業領域

私たちDOWAグループは、5つのコアビジネスからなる循環型事業をグローバルに展開しています。

環境・リサイクル事業 DOWA エコシステム (株)



売上高構成比 **19.6%** 営業利益構成比 **19.4%** (2015年3月期)

- 廃棄物処理事業
 - 土壌浄化事業
 - リサイクル事業
- 一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬から中間処理、最終処理まで、一貫体制でのサービス
土壌汚染の調査から浄化工事、モニタリングまでトータルサポートの提供
工場の生産工程から発生するスクラップや電化製品・自動車などの使用済み製品から有価金属を回収

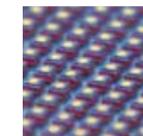
製錬事業 DOWA メタルマイン (株)



売上高構成比 **44.9%** 営業利益構成比 **35.8%** (2015年3月期)

- 貴金属銅事業
 - レアメタル事業
 - 亜鉛事業
- 金、銀、銅をはじめとする多様な金属を回収できる、世界有数のリサイクル製錬
使用済み自動車排ガス触媒からのプラチナなど白金族の回収
国内最大の亜鉛製錬所で年産20万トンを超える秋田製錬(株)を中心に、資源開発から地金生産、加工品の販売まで、一貫した事業展開

電子材料事業 DOWA エレクトロニクス (株)



売上高構成比 **13.9%** 営業利益構成比 **23.3%** (2015年3月期)

- 半導体事業
 - 電子材料事業
 - 機能材料事業
- 半導体材料の高純度ガリウム・インジウム、化合物半導体ウエハ、高輝度・高出力LEDのトップメーカー
新エネルギー用途に使用される銀粉、電子部品に使用される銅粉、電池材料となる亜鉛粉・酸化銀などを製造
圧倒的な世界シェアを誇る大容量記録テープ向けメタル粉、コピー機向けのキャリア粉、プリンタなどに使用されるフェライト粉を製造

金属加工事業 DOWA メタルテック (株)



売上高構成比 **16.5%** 営業利益構成比 **15.3%** (2015年3月期)

- 金属加工事業
 - めっき事業
 - 回路基板事業
- 自動車・半導体向けの端子やコネクタに使われる銅・黄銅・銅合金の条、黄銅の棒・鍛造品を製造
自動車や携帯電話・家電製品のコネクタ・スイッチなどの部品向け貴金属めっき加工
産業機械・高速鉄道・風力発電・太陽光発電などの電力制御機器に使用される、金属セラミック基板の製造

熱処理事業 DOWA サーモテック (株)



売上高構成比 **5.1%** 営業利益構成比 **6.2%** (2015年3月期)

- 工業炉事業
 - 熱処理加工事業
- 熱処理加工のノウハウを活かし、炉の設備設計から立ち上げ、メンテナンスに至るトータルサービスを提供
自動車などのエンジンや変速機の金属部品に、耐磨耗性・耐疲労性・耐焼付性の向上など、用途に応じた表面加工処理

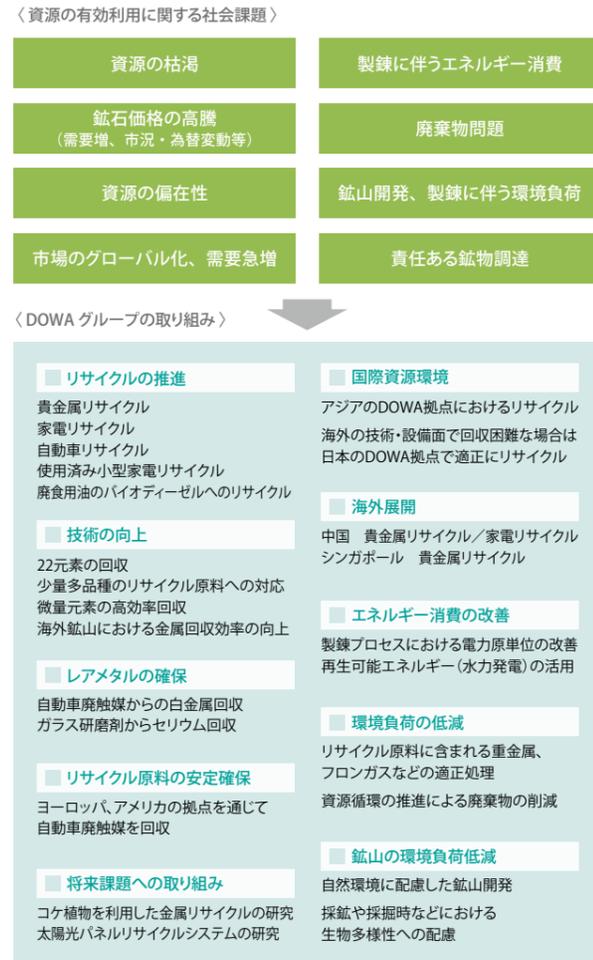
事業活動を通じた 社会課題解決への取り組み

資源の有効利用に関する社会課題

2010年に発行されたCSRの国際規格ISO26000において、社会的責任の目的は「持続可能な発展に貢献すること」と定義されました。環境、水、食糧、貧困…社会が抱える課題は多岐にわたりますが、中でも「資源の有効利用」は、金属資源を利用することで成り立っている当社の事業にとって、最も身近な領域であり、重要な社会課題です。

天然資源である鉱石は、消費し続けられれば枯渇します。リサイクルは重要な解決策の一つですが、金属を効率的に回収する技術、その過程で発生する有害物や非有用物を安全に処理するための技術とインフラも必要です。同時に、効率的にリサイクル原料を集荷する社会システムの構築、多種多様な原料を処理する手間やコストなど、リサイクルにも解決すべき技術的・経済的・社会的な課題が含まれています。

DOWAグループは、これらの課題を理解し、取り組むべき領域に対して技術・製品・サービスなどの事業活動を通じて貢献しつつ、さまざまな取り組みを通じて自社の成長を図ります。



循環型経済（Circular Economy）の推進

持続可能な経済成長のためには、天然資源の制約の上に成り立つこれまでの経済システムを離れ、資源循環の効率化と価値創造を最大化する新しい成長モデルが求められています。

リサイクルチェーンの最適化

DOWAグループでは、単一のリサイクルを断片的なチェーンで行うのではなく、貴金属、家電、自動車、使用済み小型家電など幅広いリサイクルを組み合わせ、さらに廃棄物処理や研究、分析など各部門との連携により、他にはない資源循環の輪を構築しています。当社の営業、物流部門は回収コストの低減や安

定回収を図り、研究部門は将来を見据えたりサイクル技術の開発を進め、コンサルティング部門は各国の政策や規制動向の調査を行うなど、グループの専門性と総合力を活かしてリサイクルの高度化を推進しています。また、必要に応じて国内外の社外パートナー、異なるセクターとも連携し、フレキシビリティを高めながら柔軟なりサイクルチェーンの構築に努めています。

責任あるリサイクル

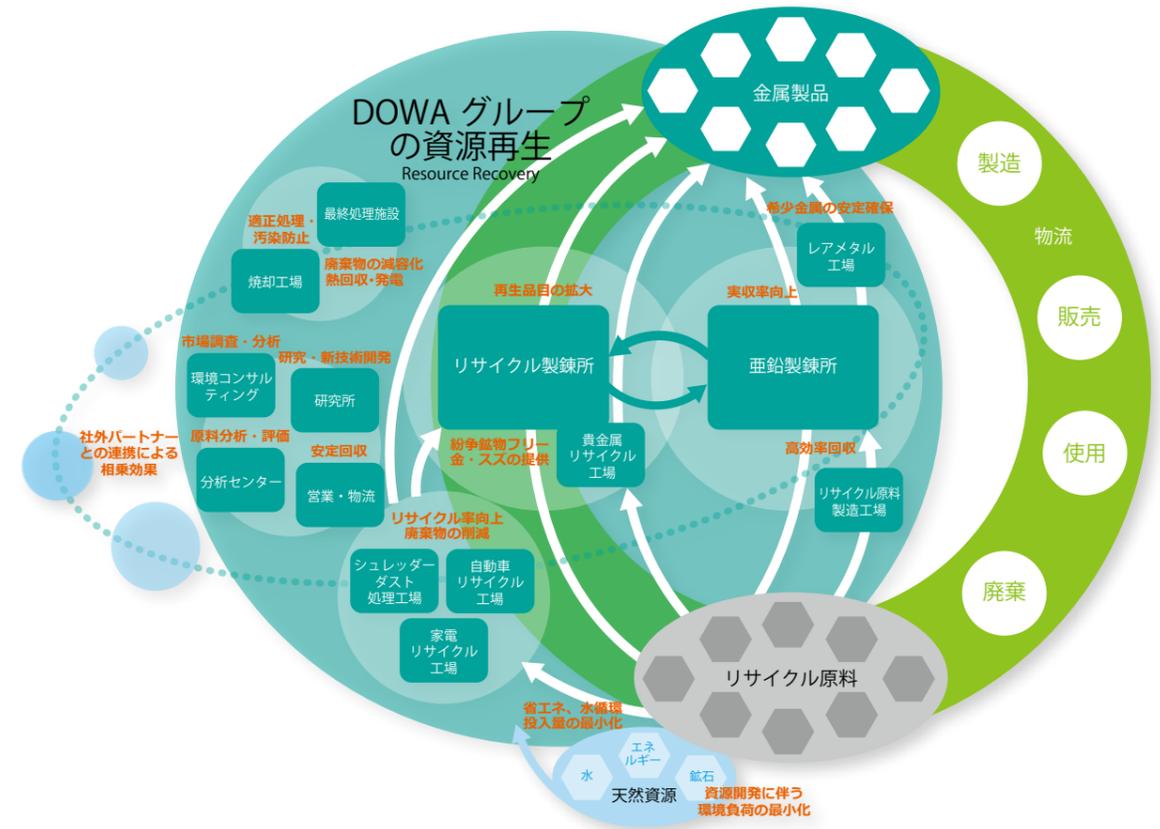
多種多様なリサイクル原料は、有用金属が含まれる一方でさまざまな有害性も持っています。このため、多くの資源をただ回収すればよいのではなく、「どのようなリサイクルを行うか」が重要です。経済的価値を創出しながら、同時に労働者の安全を守り、環境に負荷をかけないリサイクルでなくてはなりません。

このリサイクルと環境保全の両立に、DOWAグループの廃棄物処理事業が持つ技術とインフラが、ほかにはない強みとなっています。砒素やカドミウム、鉛などの適正処理技術、ダイオキシンが発生しない焼却工程、GPSや漏水感知システムで管理された最終処理施設など、鉱山・製錬事業で培った技術をベースに責任あるリサイクルを実現しています。

国際資源循環の推進

バリューチェーンのグローバル化が進む中、各国間で資源効率の最大化を図ることも必要です。DOWAグループは、日本で確立したりサイクル技術や経験、知識、人材などのリソースを活かし、中国をはじめシンガポール、タイ、インドネシアにおいて、金属リサイクルや家電リサイクル、廃棄物処理事業を展開しています。

また、米国やチェコの工場では高品質なりサイクル原料の海外集荷を行い、グローバルな資源循環システムの構築を進めています。適切なりサイクルが可能な場合は現地で、技術やインフラ面で日本での再生が効率的で安全な場合は国内でリサイクルするよう、各国法制度との整合性や透明性を確保しながら全体最適を目指しています。

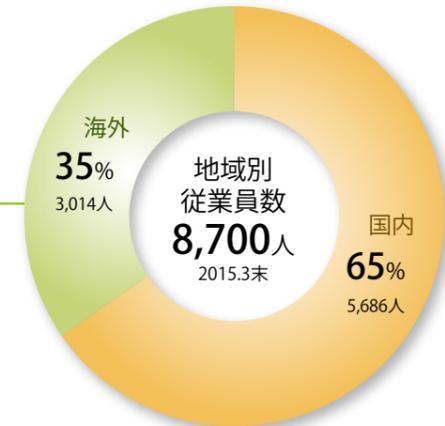


DOWAグループの海外事業

アジアを中心に積極的な事業拡大を継続

DOWAグループの海外事業は、1950年代からの20カ国以上での鉱山開発に始まり、市場やユーザーの環境変化に対応して積極的に展開してきました。特に2000年以降は、中国や東南アジアなど、高い経済成長が続くアジアの国々を中心に事業の拡大に取り組んでおり、現在ではグループ全従業員の35%が海外で働いています。

事業所が立地する国や地域の持続的な発展は、DOWAグループにとっても存続と成長の基盤となります。このため、それぞれの国や地域が抱える社会課題に目を向け、地域社会と協力しながらその解決に努めています。



アジア(日本以外)	2,903人
欧州	16人
北米	92人
中南米	3人

海外の主な関連子会社・事務所と2014年度の事業展開

DOWAエコシステム

- 蘇州同和資源综合利用有限公司
- 江西同和資源综合利用有限公司
- 台湾事務所
- PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri (インドネシア)
- Technochem Environmental Complex Pte. Ltd.(シンガポール)
- DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール)
- Waste Management Siam Ltd. (タイ)
- Bangpoo Environmental Complex Ltd.(タイ)
- Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd.(タイ)
- GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD.(ミャンマー)

DOWAメタルマイン

- バンクーバー事務所
- Cariboo Copper Corporation (カナダ)
- NIPPON PGM AMERICA, INC. (アメリカ合衆国)
- メキシコ事務所
- MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V. (メキシコ)
- Nippon PGM Europe s.r.o. (チェコ)
- DOWA Metals & Mining (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)

環境・リサイクル事業

- ・インドネシアに加えタイでも、石油・天然ガス開発に伴う廃棄物処理を開始しました
- ・北米やアジアなどからの金属リサイクル原料の集荷拡大を図りました
- ・新たな廃棄物処理会社をミャンマーに設立し、施設建設を開始しています



- 7
- 8
- 9
- 17
- 19
- 20
- 26
- 36



製錬事業

- ・タイにおいて2013年度に操業を開始した亜鉛加工工場の生産を拡大し、成長する東南アジアへの拡販を進めました

金属加工事業

- ・中国やタイでの伸銅品や自動車向けめっきの加工を強化し、アジアでの拡販を進めました



- 11
- 12

- 32

- 24
- 31
- 13

- 14
- 15
- 30



熱処理事業

- ・新たな拠点としてメキシコに現地法人を設立し、メンテナンス事業を開始しました
- ・インドネシアにおいて熱処理加工の生産能力増強を進めました

DOWAメタルテック

- 18 同和金属材料(上海)有限公司
- 19 DOWA METALTECH (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)
- 20 DOWA Precision (Thailand) Co.,Ltd.(タイ)
- 21 シンガポール支店
- 22 深圳営業所
- 23 同和利精密部品股份有限公司(台湾)

DOWAサーモテック

- 24 DOWA THT AMERICA, INC. (アメリカ合衆国)
- 25 昆山同和熱処理工業炉有限公司
- 26 DOWA Thermotech (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)
- 27 HIGHTEMP FURNACES Ltd. (インド)
- 28 PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA (インドネシア)
- 29 PT.DOWA THERMOTECH FURNACES (インドネシア)
- 30 DOWA THERMOTECH MEXICO S.A. de C.V. (メキシコ)

DOWAホールディングス、サポート会社

- 31 DOWA INTERNATIONAL CORPORATION (アメリカ合衆国)
- 32 DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンノゼ事務所 (アメリカ合衆国)
- 33 同和企業管理(上海)有限公司
- 34 同和企業管理(上海)有限公司 深圳分公司
- 35 DOWA HD Europe GmbH (ドイツ)
- 36 DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)

2015年9月末現在

海外事業の拡大とCSR

DOWAグループは、海外進出において事業を行う国や地域に根ざした企業活動を行い、ともに発展していく関係づくりに努めています。また、各工場は地域社会の一員であるという自覚を持ち、同時にグローバルな視点で地域の発展に貢献することを目指しています。

タイにおける事業活動とCSR

アジアの中心に位置し、インフラの整備が進むタイは、グローバル経済におけるサプライチェーンの中で欠かすことのできない存在です。DOWAグループは、2006年の事業進出から、環境・リサイクル、製錬、金属加工、熱処理の4事業を展開し、現在は当社主力の海外拠点となっています。DOWAグループのタイにおける事業活動と、それぞれの事業所におけるCSRの取り組みを紹介します。



2006年
設立

DOWA Metaltech (Thailand) Co.,Ltd.

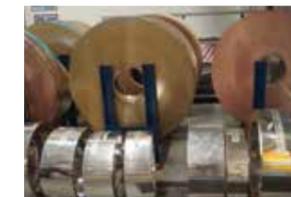


DOWAグループのタイにおける事業展開は、伸銅品・めっき加工を行うDOWA Metaltech Thailand (DMTT)の設立から始まりました。DMTT社はチャチェンサオ県、ゲートウェイ・シティ工業団地に位置し、主に自動車部品の日系メーカーに向けて、条と呼ばれるコイル形状の銅・銅合金の加工、銀・ニッケル・スズめっきを提供しています。グループの国内工場と同等の最新設備を有し、日本の品質水準で量産することで、タイにおける現地調達化を進める日系企業のニーズに対応しています。

DOWAグループのタイにおける事業展開は、伸銅品・めっき加工を行うDOWA Metaltech Thailand (DMTT)の設立から始まりました。DMTT社はチャチェンサオ県、ゲートウェイ・シティ工業団地に位置し、主に自動車部品の日系メーカーに向けて、条と呼ばれるコイル形状の銅・銅合金の加工、銀・ニッケル・スズめっきを提供しています。グループの国内工場と同等の最新設備を有し、日本の品質水準で量産することで、タイにおける現地調達化を進める日系企業のニーズに対応しています。

■ 国際資源循環の推進

DMTT社は、DOWAグループのネットワークを活用し、工程から排出する金属スクラップのリサイクルフローを構築しています。自社だけでなく、顧客サービスとして、販売した銅・黄銅品のスクラップも買い取り再資源化を進めています。めっきに使用される貴金属は、シンガポールや小坂製錬（秋田）で回収しており、銅はDOWAメタル（静岡）において、再原料化しています。このような国際的な資源循環を確実に実施するため、毎年タイ政府へ処理工程のトレーサビリティを明確にした詳細な行政報告を行い、適正に管理された循環システムのもと、責任あるリサイクルを推進しています。



金属条

2007年
設立

DOWA Thermotech (Thailand) Co.,Ltd.



DOWA Thermotech Thailand (DTT)は、DOWAサーモテックの東南アジア第1号拠点として、バンコクより約150kmのラヨーン県、自動車産業が集中するイースタンシーボード工業団地に立地しています。タイにはこれまで100基以上のDOWAサーモテックの設備が納入されており、DTT社はその修理やメンテナンス、改造工事サービスからスタートしました。現在では、主に自動車関連部品や農業用機械部品を中心とした熱処理の受託加工サービスならびにDOWA製熱処理設備のメンテナンスサービスを中心に展開しています。

DOWA Thermotech Thailand (DTT)は、DOWAサーモテックの東南アジア第1号拠点として、バンコクより約150kmのラヨーン県、自動車産業が集中するイースタンシーボード工業団地に立地しています。タイにはこれまで100基以上のDOWAサーモテックの設備が納入されており、DTT社はその修理やメンテナンス、改造工事サービスからスタートしました。現在では、主に自動車関連部品や農業用機械部品を中心とした熱処理の受託加工サービスならびにDOWA製熱処理設備のメンテナンスサービスを中心に展開しています。

■ 人材育成の取り組み

DTT社では、技術教育の一環として日本と同じような熱処理技能士の試験を実施したり、近隣の高校よりインターンシップを受け入れるなど、現地の人材育成に力を入れています。2011年より、安全に関するCCCF活動（Completely Check and Completely Find-Out）を開始、2014年にはQC活動（Quality Control）も始めました。CCCF活動では、活動に関する従業員教育のほか、全従業員が参加する年2回の「現地現物活動」を通じて、職場におけるあらゆる危険箇所の洗い出しを行っています。また、安全掲示板の設置により、情報の見える化と従業員のコミュニケーションを図っています。



現地スタッフによって工夫された掲示板

2009年
買収

Bangpoo Environmental Complex Co.,Ltd.

Bangpoo Environmental Complex (BPEC)はバンコク近郊のサムットプラカーン県にある廃棄物の焼却・リサイクル工場です。タイに2ヶ所しかない大型廃棄物焼却処理施設の1つです。2006年に操業を開始し、2009年にDOWAグループに仲間入りしました。BPEC社では、近隣工場のオフィスや食堂などから排出される非有害廃棄物や、シャンプー、タバコなどの製品系廃棄物

の焼却処理を行っています。タイの焼却施設の中でも特に高い稼働率を維持し、安定した処理を行っています。



フロン類の回収・破壊処理の戦略的推進事業

アジアの低炭素社会実現に向けて

2050年までに世界の温室効果ガス排出量を半減するためには、成長著しいアジア地域が低炭素社会に移行することが必要です。日本がこれまで培った技術や制度を活用し、アジア諸国の低炭素社会の実現のために協力支援を行うことは、アジア地域のみならず地球環境全体への貢献につながります。

アジア諸国のフロンについて

現在、東南アジア諸国で流通している冷凍冷蔵機器や空調機器などには高い温暖化係数を持つ CFC、HCFC、HFC などのフロン類が多く使用されていますが、これらの国々の多くはフロン類を適切に処理するスキームが確立されていません。一方、日本では、フロン排出抑制法、家電リサイクル法および自動車リサイクル法によって、世界的にも高いレベルでフロン類の適正な回収・破壊が進められています。



DOWAグループのフロンへの取り組み

当社は、1996年に環境庁(当時)と秋田県から「フロン等破壊モデル事業」を受託したことから、フロン類の破壊処理を開始し、現在は秋田・千葉・岡山の3事業所においてフロン類破壊業者の許可を取得して廃熱の有効利用による熱分解処理を行っています。また、家電と自動車のリサイクル工場でも適正なフロン回収を行うなど、DOWAグループはフロン類の回収・破壊処理に関する十分な知識と経験を有しています。

事業会社であるDOWAエコシステムと子会社のイー・アンド・イーソリューションズは、(公財)地球環境戦略研究機関と協力し、環境省 JCM 大規模案件形成可能性調査事業「フロン類の回収・破壊処理の戦略的推進事業」を通じ、タイやマレーシア、インドネシアなどのアジア諸国でフロン類に関する調査や意識向上のための普及啓発を行っています。この事業は日本での知見、技術を現地で紹介し各国のフロン使用実態や回収・破壊状況の調査を行って、破壊処理を含めた効果的な処理方法や回収ネットワーク構築手法の検討を行うことを目的としています。

タイの事業所でフロン回収試験を実施

タイにおいてフロンは有害廃棄物として法的に位置付けられ、輸入・生産・輸送・消費・処分・輸出が規制対象となっていますが、処理については明確な規定がなく、フロンの回収・破壊のための社会システムが構築されていません。政府による回収ガイドラインや日本のように適切な破壊処理を行う制度が整備されていないこともあり、使用済み製品からのフロン回収はほとんど行われていない状況にあります。

2014年、DOWAグループ ESBEC 社の協力のもと、フロンの回収試験とフロン含有機器解体試験を実施しました。試験は、タイでの処理を前提とした技術的検証とフロンの適切な回収技術の習得を目的として、日本のフロン処理に関するガイドラインと日本のリサイクル施設における実施手法をベースに行われ、現地における適切なフロン回収実現のための一歩となりました。

DOWAグループは、引き続き環境技術やインフラなどを通じて、アジアの低炭素社会実現に向け取り組んでいきます。



フロン破壊処理を行うエコシステム秋田



ESBEC 社



フロン回収システム

2009年 Bangpoo Environmental Complex Co.,Ltd.

■ 廃棄物の安全な処理とエネルギー供給

タイでは、経済成長に伴う廃棄物の発生量増加に対する回収・処理能力不足が社会課題の一つとなっています。コストの問題から焼却を行わずそのまま埋め立てしてしまう処理が主流のため、臭気などの衛生面の問題や、野焼きや不法投棄などの不適切な処理も存在しています。

BPEC 社は、2005年に日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の支援による廃棄物有効利用プロジェクトとして建設された流動床式焼却炉を有し、最高950℃で確実な焼却処

理を行っています。また、焼却と同時にボイラーから回収した蒸気を、近隣の工場に熱源として供給し、残りの蒸気を発電に使用しています。発電した電力は自家消費するほか、余剰電力を電力会社へ販売するなど、環境に負荷を掛けない安全な廃棄物処理とエネルギー供給を両立しています。



モニタによる処理工程の常時監視

2009年
買収

Eastern Seaboard Environmental Complex Co.,Ltd.



Eastern Seaboard Environmental Complex (ESBEC) は、チョンブリー県シラチャ市に位置し、廃油・廃液処理、廃棄物の最終処分と、廃油・スラッジ類の再

資源化や廃電気・電子製品からの金属スクラップ・プラスチックの分別回収などのリサイクル事業を行っています。ESBEC 社の最終処理施設は米国 EPA (環境省) の建設基準にも適合する最終処分場で、高密度ポリエチレンシートなどでカパリングする悪臭対策、生ゴミなどから発生するメタンガス類の焼却処理、浸出水の物理化学処理・生物処理など、万全の環境対策を行っています。

■ 次世代支援活動の展開

ESBEC 社では、地元タイの発展に貢献するため、地域との融合や、未来を担う子どもたちの教育に視点をのこした活動を積極的に行っています。特に次世代育成として、地域の小中学校6校への奨学金、教員育成基金への財政支援を行っているほか、環境教育の一環として学生を対象とした事業所の見学学習や学校の衛生環境向上のための清掃・消毒のボランティア、リサイクル推進のための分別ごみ箱の寄付など、本業と関連の深い貢献活動を継続して実施しています。



CSR 活動を伝える社内新聞

2013年
設立

DOWA Metals & Mining (Thailand) Co., Ltd.



DOWA Metals & Mining (Thailand) Co.,Ltd. (DMMT) は、バンコクから東南へ120キロのラヨーン県、アマタシ

ティ工業団地に位置する亜鉛加工工場です。自動車関連産業向けを中心に、溶融亜鉛めっき用調合亜鉛、ダイカスト用亜鉛合金、溶射用亜鉛線など高品質な亜鉛加工品の現地生産を行い、日本に次ぐ亜鉛事業の第2の拠点として日系顧客の海外進出や現地調達ニーズに対応しています。

■ 地域コミュニケーションの推進

DMMT 社は、立地するアマタシティ工業団地において CSR ボランティアを行う協会に参加しています。2014年現在、日系企業を中心に10社が参加し、地域の代表者と企業側で、地域のためになるアイデアを話し合いながら取り組みを進めています。この活動は地域住民とのコミュニケーションを目的としており、近隣の学校の暑さ対策や学校の食堂の換気対策などを協力しながら実施してきました。2015年度は、ボランティア参加工場の工程から出る廃棄物を活用した、住民参加型のモノづくりコンテストを検討しており、さらに活動の充実を図るため、一緒に取り組む住民に参加の呼び掛けなどを行っています。



コンテスト用の提供資材

CSR方針と計画

「あるべき姿」の実現に向けた取り組みを強化

2014年度は、事業活動を通じたCSR活動を強化するためにCSR方針を見直し、新たな中期目標の設定を行いました。中期目標の策定に際しては、これまでの活動成果・進捗状況の総括を行うとともに、国内外事業所のリスク調査やステークホルダーのアンケート結果を元に、関連部門と連携して4つの分野別に取組みとめを行いました。本計画では、『2020年のあるべき姿』を中期目標、あるべき姿のために優先的に取組みべき課題を重点施策、単年度の取組みと目標をその実現への活動計画と位置付けています。これらの取組みは、2015年の新中期計画の初年度に合わせてスタートします。

『2020年のあるべき姿』

DOWAグループ各社においてCSR方針に基づいた「S + ESG」マネジメントが定着し、経営リスクの最小化と同時に企業価値の向上を通じて、グローバルな社会課題の解決に寄与できている。



分野	CSR方針	中期目標 『2020年のあるべき姿』	重点施策	指標	2020年度 目標	2015年度 活動計画	
						取組み	目標
企業統治 Governance	<ul style="list-style-type: none"> ○開かれた会社、透明感のある会社を目指す ○国際的な取組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める ○CSRIに配慮した調達を行う 	内部統制システムの十分な機能、適切な情報開示と透明性の確保により健全な企業経営を推進している	内部統制、ガバナンス強化	開示すべき重要な不備件数	0件	内部統制ハンドブック作成 国内外定期的教育の実施	国内外説明会 10回
		従業員一人ひとりが「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき的確に行動することで、いかなる不正・腐敗も生み出さない企業経営を推進している	コンプライアンス、リスクマネジメント強化	社内教育・説明会 実施率	100%	内部統制・コンプライアンス教育 強化 BCPの実効性強化	説明会実施率 100%
		お取引先とパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体でCSRを推進している	CSR調達推進	サプライヤー調査カバー率 ※工事業者は除く	取引金額ベース 80%	サプライヤーアンケートの実施	主要100社
安全 Safety	<ul style="list-style-type: none"> ○「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す ○労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する 	職場の労働安全リスクが適切に管理・最小化され、快適かつ安全な職場環境が実現している	全社安全レベルの底上げ	度数率 強度率	0.1以下 0.01以下	地区単位での横断取組みの強化	度数率1.0以下 強度率0.02以下
			海外子会社安全教育の強化	教育実施回数 教育実施人数	累計20回 累計200人	来日教育、出前教育の継続実施	回数:5回 人数:50人
環境 Environment	<ul style="list-style-type: none"> ○お客様に対し、循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する ○事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する ○経営陣から従業員に至るまで、一体となって環境保全活動に取り組む ○生物多様性に配慮した事業活動を行う 	アジア・環太平洋エリアにおける国際資源循環ネットワークの要を担っている	リサイクル事業の強化:集荷量・再資源化量・元素数増等	リサイクル原料集荷量	対前年度増	リサイクル原料の海外集荷強化	対前年度増
		省エネルギー諸施策や再生エネルギーの積極活用でCO ₂ 原単位の効果的削減が実現している	再生エネルギーの活用率向上 省エネルギー取組みの強化	CO ₂ 原単位排出量	1990年度比 15%削減	大規模排出事業所における削減 ポテンシャル調査等	対前年度 1%削減
		職場の環境リスクが適切に管理され、環境事故発生リスクが最小化されている	環境事故リスク最小化、対応力強化 ※環境事故:社外に影響が及び、所管行政に報告した事案	環境事故発生数	0件	環境リスクアセスメントの定着化	事業所訪問指導 5件
		サプライチェーンの上下流と連携して生物多様性保全活動を推進している	サプライヤーの生物多様性リスク把握 鉱山における生物多様性配慮状況の確認	サプライヤー・鉱山 調査率	100%	保全行動計画の策定および実行	計画策定・実行
社会 Society	<ul style="list-style-type: none"> ○従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す 	多様な人材がお互いに尊重し合いながら、それぞれのライフステージやスタイルに見合った多様な働き方を、従業員自らで選択し、会社やチームが支え合っている	ダイバーシティの推進	障がい者雇用 女性活躍推進 教育受講率	2.0% 100%	グローバル人材層の拡充 海外現地採用社員の育成強化 キャリア採用の積極展開 女性活躍推進に向けた社内懇談会開催	- - 2.0% 2回
			ワーク・ライフ・バランスの推進	年次有給休暇 取得率	70%	諸制度の社内周知の徹底 年休消化の奨励 労働時間低減策の推進	- 60% -
		公正な評価・処遇と育成する文化が定着し、従業員が成長・成果・やりがいを実感し、互いに競い合い、支え合う組織を、従業員自らの手で創り出している	考課者、被考課者双方の育成 社内人材教育の強化 従業員の自発的なキャリア開発支援	従業員満足度 (業務計画制度) (教育体系・内容)	90% 70%	考課者・被考課者トレーニング実施 制度サーベイ実施 社内教育対象層の拡充教育 階層別教育の研修体系策定	考課者・被考課者 訓練参加者数 600名
○地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する	各地域と一体となった社会貢献を国内外で展開している	社会貢献推進	-	-	-	海外事業所先進事例の社内周知 事業所取組みの支援	ポータルサイトによる情報共有

Governance 企業統治

DOWA グループは、社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、「DOWA グループの価値観と行動規範」に基づき、取り組んでいます。

CSR方針

- 開かれた会社、透明感のある会社を目指す
- 国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める
- CSR に配慮した調達を行う

活動の進捗状況

企業統治分野における 2014 年度の活動状況と、2015 年度の計画は以下のとおりです。

2014 <実績>

企業統治 重点施策	2014年度			
	課題	指標	評価	主な実績
内部統制・ ガバナンスの強化	●国内外 個別各社活動支援	国内外 10 社	○	国内：14 社訪問、説明会を 7 拠点で開催 海外：北米・東南アジア・中国 15 社訪問
CSR 調達の推進	●CSR 調達ガイドラインの策定	-	○	策定済み（日本語・英語・中国語・タイ語で作成）
	●CSR 調達社内教育の推進	説明会の開催	○	国内外 8 社にて説明実施
	●紛争鉱物管理システム運用	-	△	管理マニュアル策定中、社内連絡会未開催
全社 CSR 活動の 推進	●CSR 中期目標の設定 ●重点施策の見直し	- -	○	全社中期計画策定の際に設定・見直し済み

2015 <取り組みと目標>

内部統制、ガバナンス	内部統制ハンドブック作成 国内外定期的教育の実施	国内外説明会 10 社
コンプライアンス、リスクマネジメント	内部統制・コンプライアンス教育 強化 BCP の実効性強化	説明会実施率 100% -
CSR 調達	サプライヤーアンケートの実施	主要 100 社

企業統治 重点施策

CSR調達

DOWA グループでは、持続可能な社会に貢献する企業として、環境、人権、労働慣行などさまざまな社会課題の解決に向け、パートナーであるお取引先にもご協力いただき、サプライチェーン全体での CSR の取り組みを積極的に推進しています。



CSR調達方針

DOWA グループでは、サプライチェーン・マネジメントを推進するため、2013 年に従来の調達方針を「CSR 調達方針」に見直しました。当社の CSR 調達方針の特徴は Q（品質）・C（コスト）・D（納期）といった従来型の調達に「S（sustainability: 持続可能）」を加えたことにあります。この「S」には、コンプライアンスはもとより、環境保全や人権への配慮などの社会的責任に対する取り組み項目を盛り込んでいます。

CSR 調達方針は取引開始などの機会にお取引先へご案内し、当社の考えを伝えるとともに遵守をお願いしています。方針は Web サイトを通じて広く公表しています。

< CSR Web >

http://www.dowa-csr.jp/about/csr_procurement.html



子業界行動規範) など、サプライチェーンでつながりの深いエレクトロニクス業界のガイドラインなども参考にしながら策定しました。



策定したガイドラインは、運用に向け、社内の事業部門および各地域の調達担当部門に配布し、訪問説明や社内ポータルサイトを通じた周知を開始しました。

また、事業のグローバル化に伴い、海外事業所でも取引先より CSR に関する調査票やヒヤリングなどを受ける機会が増えてきたため、CSR 調達ガイドラインについても英語版と中国語版、タイ語版を作成しました。CSR 部門では、海外事業所の訪問時に策定の背景や当社の考え方、内容の説明などを行っています。

今後の取り組み

2015 年度は、CSR 調達ガイドラインに基づく、主要なお取引先へのガイドラインとセルフチェックリストの配布を開始します。セルフチェックリストは、自社の CSR の推進の仕組みと実態把握について、お取引先自身が自己評価を行うものです。また、結果のフィードバック、さらにセルフチェックの結果を確認するためのサプライヤーへの訪問確認を予定しています。

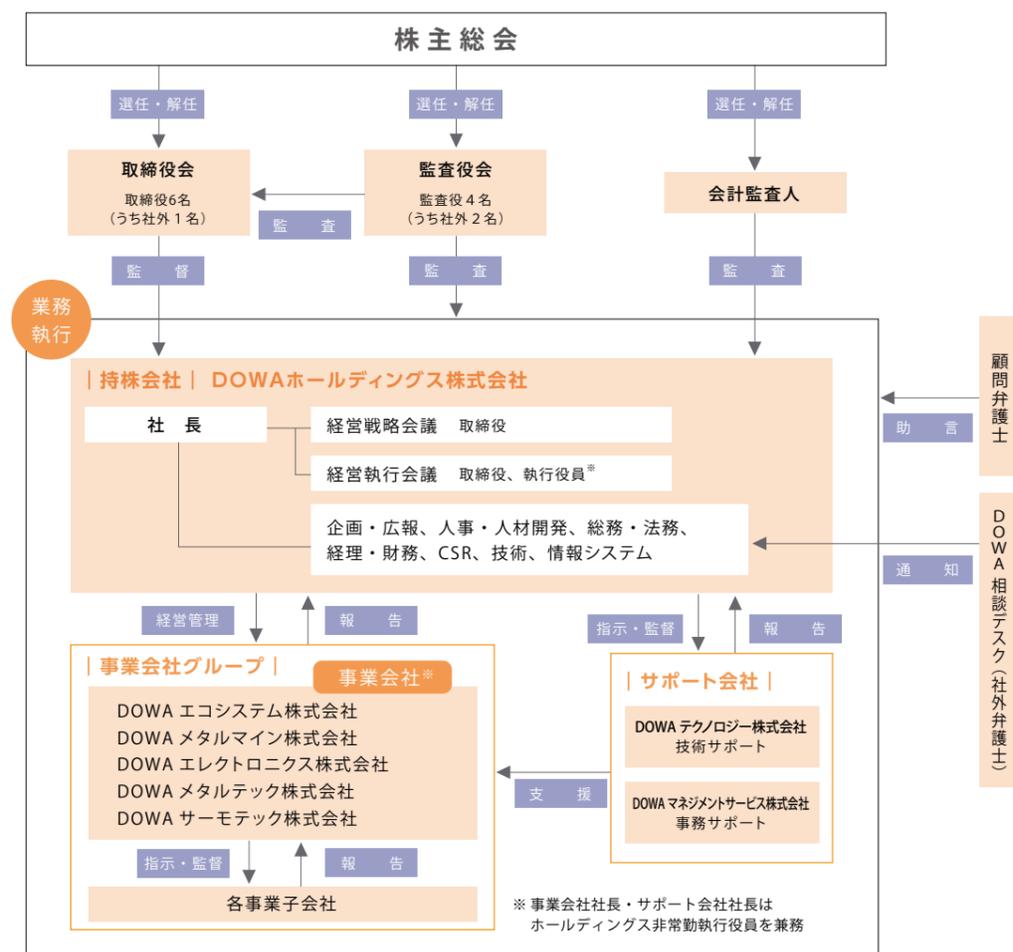
今後は、当社のサプライチェーン・マネジメントをより実効性の高い活動とするため、海外の取引先への展開を図るなど取り組みの充実化と確実な運用を進めていきます。

CSR調達ガイドライン

2014 年度は、当社とお取引先が CSR を推進する上で考慮すべき内容をまとめた「CSR 調達ガイドライン」の策定を行いました。検討に当たっては、自社の成長のためにも、一方的に要請するだけでなく顧客やサプライヤーとともに取り組んでいくという意識から、「JEITA サプライチェーン CSR 推進ガイドブック」や「EICC Code of Conduct（電

コーポレート・ガバナンス体制

DOWAグループでは、健全かつ効率的に組織を運営すると同時に、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を導入して事業部門を子会社に分離しています。また「DOWAグループの価値観と行動規範」に則り、健全な企業経営を保証し、経営の品質と効率を高めるとともに、透明性の高い開かれた経営の実現に努めています。



(2015年3月現在)

組織形態	監査役設置会社
取締役の人数	6名 (定款上の員数: 13名)
うち、社外取締役の人数	1名 (独立役員に指定)
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
監査役的人数	4名 (定款上の員数: 5名)
うち、社外監査役の人数	2名

なお、2015年6月24日現在、取締役は7名(社外取締役2名含む)、監査役4名のうち社外監査役3名に体制変更を行っています。

内部統制活動

DOWAグループではコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、ホールディングス(持株会社)とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動において各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制に合わせた効果的かつ効率的な内部統制を図っています。

内部監査

DOWAグループが定める内部監査規則に基づく内部監査は、会計監査や法務監査、安全環境監査など企業活動全般に関わります。当社CSR部門および各関連部門とグループ各社では、それぞれが連携を取って内部監査を実施し、その結果を取締役、監査役および関係部署に報告しています。

2014年度は、これまでの内部統制の強化の一環として国内7拠点で説明会、14社で内部監査を実施し、海外は北米・東南アジア・中国の15社において内部監査を実施しました。



内部統制システムの概要

内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化に合わせて見直しを続けなければならないものであり、システムの整備を一層強力に進めていきます。

- 1 当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。
- 2 取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款および社会規範の遵守を徹底します。
- 3 財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用します。
- 4 反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。
- 5 DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じ適切な措置を講じます。
- 6 当社は、リスクの把握と回避のために、重要事項の決定に当たり、取締役会などによる厳正な審査を実施します。また、グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。

リスクマネジメント

DOWA グループでは、企業理念の実現、経営計画を達成する上で阻害要因となるリスクを適切に管理し、社会的責任を果たし、かつ持続可能な企業価値の向上に資することを目的として、リスクマネジメントに取り組んでいます。グループを取り巻くリスクのうち、「事業リスク」は取締役会等が、「CSR リスク」は CSR 部門が各部門と連携して対応します。



事業継続計画 (BCP) の取り組み

DOWA グループでは、大規模地震や台風、集中豪雨による洪水などの自然災害に対応する事業継続計画 (BCP) を地域・事業所別に策定し、非常時における事業活動継続のためにリス

クを回避する取り組みを行っています。

また、大規模地震をはじめとした自然災害が発生した際に従業員の安否確認を迅速に行う仕組みを設け、毎年本社で安否確認訓練を実施しています。

政府・自治体・産業界との関わり

DOWA グループは、政府や産業界における審議会やフォーラムに参加し、社会課題の解決に向けた提案や施策の検討、法制度の制定・見直し、国際的な連携など、公共政策に関する活動を推進しています。また、日本および各国の政府機関が開催する国際会議などに積極的に参加し、産業界の立場から各種政策策定に貢献しています。

参画例

DOWA ホールディングス代表取締役社長 山田 政雄
2013年 2月～ 環境省 中央環境審議会 委員
2012年 12月～ (社)日本経済団体連合会 環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会 部会長

国際機関・国際コンソーシアムへの参画

DOWA グループは、2009年3月より国連が提唱する企業の自主行動原則である「グローバル・コンパクト」に参加しています。社会の持続的発展に向けて、グローバル・コンパクトの掲げる「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野における10原則を尊重し、確実に実践していくよう取り組んでいます。

〈グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク〉 <http://www.ungcjin.org>

- ▶ 人権
- ▶ 労働
- ▶ 環境
- ▶ 腐敗防止

コンプライアンス

DOWA グループにおいて、「遵法」を企業経営の基本をなすものと位置付け、グループ行動基準に基づき、内部統制の強化や教育を核とした対策に取り組んでいます。

私たち DOWA グループは、企業が社会の一員であることを認識し、法を守り、社会の良識を尊重した企業活動を行うため、グループ行動基準を定め、「豊かな暮らしの創造と資源循環社会」に向けて自主的に行動していきます。

相談窓口

従業員にとってより安心して快適な職場環境を目指し、従業員が企業倫理全般に関して顧問弁護士に直接相談できる「DOWA 相談デスク」を設け、社内ポスターなどで周知しています。また、お取引先や協力会社とのより健全なパートナーシップを構築する

ため、社外にもこの DOWA 相談デスクの窓口を開放し、お取引先や協力会社の従業員も利用できるようにしています。窓口では、寄せられた相談や意見に関わる秘密を守り、迅速かつ適切に対応しています。



人権への取り組み、腐敗防止

DOWA グループは、国連グローバル・コンパクトの10原則のもと、国籍、人種、民族、宗教、性別、年齢、障がいなどによる不当な差別や児童労働、強制労働を禁じ、腐敗防止に取り組んでいます。人権の配慮状況については、海外事業所を含む事業子会社にアンケート調査を継続して実施し、現状把握に努めています。また、2014年度はタイの海外事業子会社で CSR 部門による現地視察とヒヤリングを実施しました。

TOPICS インドの環境サミットにて講演

2014年11月、インド・グジャラート州で「Wastech International Summit & Expo」が開催され、グジャラート州のパテル首相をはじめ、アジアや欧米諸国からも多くの関係者が参加する中、インドが直面している廃棄物管理に係る諸問題について4Rの原則に基づいた解決法を探り、持続的な発展のための提言や意見交換がなされました。ゲストスピーカーとして

招かれた DOWA ホールディングス山田社長は、「Experience & Best Practices in Waste Management in Japan」と題し、高度成長期以降の日本の廃棄物管理の歴史や技術、Waste to Energy への新たな取り組みなどを紹介しました。



TOPICS 人権リスク勉強会の開催

DOWA グループのイー・アンド・イーソリューションズでは、2014年12月、「企業の社会的責任と人権」をテーマに社員を対象とする勉強会を開催しました。勉強会では、同社の事業である環境社会配慮確認や環境デューデリジェンスにも人権リスクの視点を取り入れるため、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」などについての講義を受講しました。ま

た、海外における労働災害と児童労働の2つのケースを例に、リスク管理の Bow-Tie Method を用いたワークショップを実施し、サプライチェーン上の労働、人権リスクについての理解を深めました。



Safety 安全

労働安全衛生は、DOWA グループが事業を展開する上での最も重要なテーマの一つです。

「安全はすべてに優先する」との基本理念に基づき、国内外の全事業所において安全衛生委員会などの組織を整備、年間計画に基づいてさまざまな安全活動を展開しています。

- CSR方針
- 「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す
 - 労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する

活動の進捗状況

安全分野における 2014 年度の活動状況と、2015 年度の計画は以下のとおりです。

2014 〈実績〉

安全重点施策	2014年度			
	課題	指標	評価	主な実績
リスクマネジメントの充実化	<ul style="list-style-type: none"> ● 地区活動の充実化 ● 個別各社のプロジェクト展開フォロー 	休業災害の半減(前年度比)	×	休業災害は微増、不労傷は半減
全社安全教育の強化	● 来日研修プログラム立ち上げ	1期生 20名受入	○	中国・タイより1期生 16名受入 中国・タイ・インドネシアにて出前教育 9回実施
	● 危険体感教育の継続実施	年間 300名受講	○	306名受講

2015 〈取り組みと目標〉

全社安全レベルの底上げ	地区単位での横断取り組みの強化	度数率 1.0 以下、強度率 0.02 以下
海外子会社安全教育の強化	来日教育、出前教育の継続実施	回数：5回、人数：50人

安全 重点施策

海外事業所の安全活動



DOWA グループは、海外拠点においても日本と同レベルの労働安全衛生管理体制の構築を目指しています。安全や衛生に関する法制度や基準は国ごとに異なり、対策や取り組みは一律ではありませんが、グループ共通の方針「安全はすべてに優先する」という理念を理解することがもっとも重要であると考えています。このため方針の浸透に努めるとともに、現地のスタッフが自主的に安全活動を実施できるよう教育などの支援体制を強化しています。



海外安全大会

■ 中国安全大会

2011年から、「中国安全大会」を毎年開催しています。中国国内の全事業所から経営層ならびに安全担当者が参加し、最新の事故災害事例の報告や討議などを通じ情報共有を図っています。また、開催場所を各事業所の持ち回りとし、安全大会のプログラムの一つとして開催事業所における安全クロスパトロールを実施しています。異なる部門・事業所の担当者による客観的な指摘の共有は視点を広げ、地区全体の安全レベルの向上に結びついています。



5S活動など幅広いテーマで行われ、お互いに学び合う場となりました。また、各社の安全担当者が会することで、自社の枠を超えた安全担当者同士のネットワークづくりにも役立っています。

グローバル・リスクアセスメント発表会

2014年6月、東京本社において開催した「第4回リスクアセスメント発表会」には、国内外の事業所から約50名の安全担当者が集まり8件の発表が行われました。中国・タイそれぞれの安全大会で高い評価を得た江西同和資源综合利用有限公司とDOWA METALTECH (THAILAND)の海外スタッフは、リスクアセスメント事例と自社の安全活動についてプレゼンを行いました。会場では各国各社の取り組みについて活発な意見が交わされ、充実した発表会となりました。



今後も、海外拠点での労働安全衛生管理を担う人材の育成と、国内外を通じた情報交換や学びの機会を積極的に設けていきます。

■ DOWA Safety Award in Thailand

タイでは2014年度から安全大会を開始しました。2014年4月と2015年1月、バンコク市内のホテルを会場として開催した「DOWA Safety Award in Thailand」には、タイ国内だけでなく、インドネシアや中国の事業所からも参加があり、現地スタッフが英語で各社の安全活動の成果を発表しました。プレゼンテーションは、リスクアセスメント、ヒヤリハット、



労働安全の取り組み

DOWA グループでは、事業所合同の安全クロスパトロールや環境安全コンプライアンス・セミナー、リスクアセスメント発表会などを毎年定期的に開催し、グループ全体として安全活動を推進しています。

国内での取り組み

2012年度に立ち上げた「全社安全運動プロジェクト」の具体的展開として、2013年度に各事業所で「あるべき姿」＝【最も実効性の高い安全活動のやり方】と現状のギャップを確認し、あるべき姿の実現に向けた改善計画の立案を行いました。2014年度は、立案した改善計画に基づき、各社が具体的な取り組みを実施しました。

■ 地区会議

全社安全運動プロジェクトの活動強化のため、2013年度から、各地区に事務局（幹事会社）を設けて地区内各社の活動状況の共有化や相互助言などを行う「地区会議」を立ち上げました。2014年度は、この地区会議を主体として、クロスパトロールや先事例の水平展開など、地区ごとの活動の充実化を図っています。



イ・中国から14名の研修生が来日し、DOWAグループのテクニカルトレーニングセンターや、DOWAメタルのセーフティ・トレーニングセンターを活用した設備保全と危険体感教育などの安全に関する講義・実習を4日間にわたり受講しました。

2015年1月には、タイにおいて研修参加者を対象とするフォローアップ・ミーティングを開催しました。研修後に自社で展開した5S活動や設備の自主保全などの活動報告では、講習テキストを活用した社内講義の展開や、危険体感教育設備の自社製作などの事例が紹介され、研修で学んだことが現場で活かされていることを確認しました。

■ 安全活動の現場教育

東南アジア各社の安全レベル向上を重点テーマとして、日本からの出張指導・支援を行っています。2014年度は5S活動キックオフ支援や安全担当者個別教育を展開しました。安全活動の意識付けや具体的な進め方を中心にOJT形式で定期的実施しています。現地スタッフ主体の活動が根付くよう、来日研修ともリンクして効果的な現地教育を今後も継続していきます。



■ インドでのEHSの取り組み

インドのHIGHTEMP社では、EHS方針（環境・労働安全衛生 - Environment, Health and safety policy）に基づき、環境、安全、防災教育を継続的に実施しています。中でも労働安全については、設備や作業ごとの安全ガイドラインを設ける、チェックリストによるアクシデントチェックを掲示板で公表する、EHSミーティングを毎日実施する、内容物が一目でわかるFIRST AID BOX（救急箱）を工場内に複数設置するなど、力を入れて取り組んでいます。



海外での取り組み

DOWAグループの事業所が多く立地する東南アジアでは、2013年度から拠点間合同の安全クロスパトロールなどを通じ、各事業所の課題や活動内容を共有する取り組みを開始しています。2014年度は、現場力の強化を担う人材の育成を目的として、海外拠点の安全担当者の来日研修などの教育活動に努めました。



■ 来日研修プログラムとフォローアップ・ミーティング

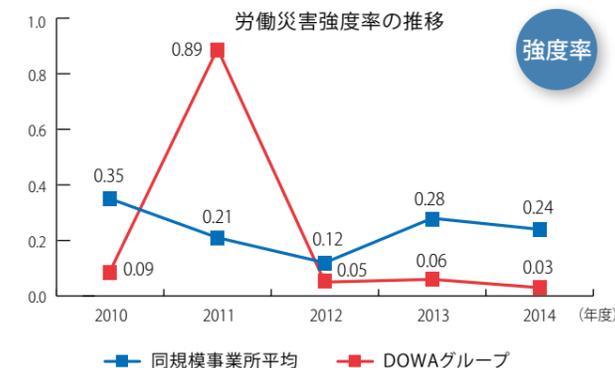
2014年度から、海外スタッフを対象とした「来日研修プログラム」を新たに立ち上げました。9月～11月に3回に分け、タ

労働災害の発生状況

2014年度の労働災害発生状況は、厚生労働省災害統計における同規模の事業所での数値と比較すると、度数率は2.53に対して1.21、強度率については0.24に対し0.03となり、いずれも災害統計より低い値を示しています。
※従業員が30～99人(当社の事業所における平均従業員数)の2013年度の災害統計確定値と比較

度数率 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害の頻度を表した指標

強度率 1,000延べ労働時間当たりの労働災害による労働損失日数をもって災害の重さを表した指標



健康管理の推進

DOWAグループでは、全従業員が心身ともに健康で生き生きと活動することが大切であり、「健康づくり」は「人づくり」の基礎であると考えています。

健康診断

すべての従業員が健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、さまざまな取り組みを展開しています。毎年の定期健康診断の確実な全員受診に部門や事業所単位で取り組んでいるほか、人間ドックや婦人科健診などの各種助成制度も充実させています。また、40歳以上の被保険者および被扶養者を対象とした特定健診（特定健康診査）の受診率向上に向けた各種取り組みも実施しています。

また、スポーツや運動を通じて、健康な身体を維持・増進していくよう、従業員のスポーツ行事への補助金交付制度も設けています。

メンタルヘルスの取り組み

従業員の心の健康管理（メンタルヘルス・マネジメント）のため、メンタルヘルス・カウンセリング制度を運用し、専門カウンセラー（臨床心理士）による電話や面談の相談を受けられる専用ダイヤルを設置しています。また、2013年度からは、自らのストレス状況に対して自覚を促しメンタル疾患の予防につなげるため、メンタルヘルスを自己診断できるセルフチェック・ツールの導入も併せて推進しています。



Environment 環境

DOWA グループでは、環境保全を経営における重要な課題と位置付け、取り組みを推進しています。DOWA グループの環境活動は、本業を通じた環境・社会への取り組みと、自社の事業活動における環境負荷を低減させることの両立、つまり環境保全活動と同時に経済的価値の創出を行うことと考えています。

CSR方針

- お客様（顧客、地域など）に対し循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する
- 事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する
- 経営陣から従業員に至るまで、一体となって環境保全活動に取り組む
- 生物多様性に配慮した事業活動を行う

活動の進捗状況

環境分野における 2014 年度の活動状況と、2015 年度の計画は以下のとおりです。

2014 <実績>

環境重点施策	2014年度			
	課題	指標	評価	主な実績
温暖化対策	● 温室効果ガス総排出量削減	総排出量	△	温室効果ガス総排出量 CO ₂ 換算 1,740 トン 国内温室効果ガス総排出量 前年度比 0.3% 増加
	● 自然エネルギー発電量(太陽光・水力)の増加	発電量	△	太陽光発電増加 304MWh 前年度比 1% 増 水力発電減 63GWh 前年度比 6% 減
	● 情報の見える化による共有	システム導入	△	システム導入済、本格運用は 2015 年度以降
資源循環の推進	● マテリアルリサイクルの拡大	リサイクル量	△	使用済み触媒集荷量の微増 海外拠点を活用した集荷の強化
環境対応製品、新エネルギー分野への展開	● 新エネルギー分野への拡販	売上	○	銀粉販売量 増加(上期 100% 下期 135%) 太陽光関連業務受注件数増 洋上風力アセスメント受注
生物多様性の保全	● 生物多様性保全現状調査の実施 ● 水リスク評価の実施	調査・評価実施	△	生物多様性調査は 2015 年度に実施予定 水リスク評価実施
	● 森林育成・管理の継続実施	植樹本数	○	秋田県小坂町で約 5,000 本の植樹

2015 <取り組みと目標>

資源循環	リサイクル原料の海外集荷強化	対前年度増
環境負荷・環境リスク	大規模排出事業所における削減ポテンシャル調査等	温室効果ガス総排出量 対前年度比 1%削減
環境保全活動	環境リスクアセスメントの定着化	事業所訪問指導 5 件
生物多様性	保全行動計画の策定および実行	計画策定・実行

環境 重点施策

生物多様性への取り組み

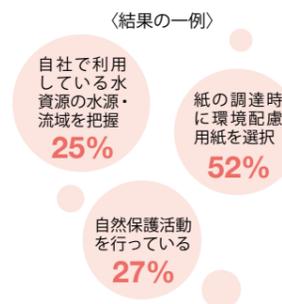
DOWA グループでは、事業活動と生態系との関わりや社会的な動向を従業員が理解し、全社で事業活動に反映させていくため、2013 年度に生物多様性基本方針と行動指針を策定しました。

<生物多様性方針 Web> <http://www.dowa-csr.jp/about/biodiversity.html>



生物多様性保全に関する社内調査

これまで当社では、自社保有森林の管理や植樹などを中心に、自然保護と地域貢献を取り組みの柱としてきましたが、生物多様性基本方針の策定により、さらに自社事業と生物多様性の関係性と影響の把握に向けた取り組みを開始しました。



2014 年度は、事業所内や近隣地域の生物保全地域、水源地などの確認、各事業所における緑化や自然保護活動の状況などについて調査を行いました。今後はこれらの情報を基に、事業所単位でできることと本社主導で管理推進することを整理し、行動計画の策定に活かしたいと考えています。

鉱山跡地に豊かな植生を復活

かつて鉱山活動による森林破壊を経験した当社にとって、緑化や地域固有植生の復活などの活動は使命であり、継続して取り組んでいく大きな課題です。

2006 年、秋田県小坂町にある製錬所敷地内で植樹を開始しました。鉱山跡地は植物の育成が難しく、植樹にあたっては植生生態学の研究を行っている国際生態学センターの指導のもと、地



第 1 回植樹地 (8 年前) の現在の様子

元の森林組合や種苗業者の協力を得ながら、コナラ、ミズナラ、ブナなど地域の樹種を選んでいきます。2007 年からは「小坂・ふるさとの森づくり植樹祭」として、地域住民の方々と緑化・植樹活動を始め、地域コミュニケーションの場としても根付きつつあります。これまでの 8 年間で 25 種類、計 14 万本の植樹を行い、当初 50cm だった苗木が 2 m にまで成長するなど、しっかりとふるさとの森が育っています。

調達における生物多様性への配慮

森林資源である紙の供給は重要な生態系サービスの一つであり、気候変動や廃棄物などとも関わる課題です。DOWA グループの製造事業は非鉄金属を中心としているため、水を除き主な原材料に生物資源は使用していませんが、国内外すべての事業所において紙を使用しており、グループ全体では毎年大量の用紙を購入しています。このためコピー用紙やパンフレット類には古紙や森林認証材パルプを配合した紙を採用しています。

また、DOWA グループの CSR 調達ガイドラインでは、自然保護や環境負荷低減などの環境活動について必要に応じてサプライヤーに開示を求めており、集中購買を行う紙の入札時には、CSR 調達方針に基づき調達先の企業が「責任ある用紙調達」を行っていることを確認しています。

『確認事項』

- ・ 木材原料の調達方針を定めている
- ・ 木材原料の合法性を確認する管理体制を構築し、運用している
- ・ 原料パルプの情報源に関する情報を提供できる

DOWAグループのマテリアルバランス

DOWAグループでは、事業のライフサイクルの各段階に必要な資源やエネルギーの投入（INPUT）と、その活動から発生するCO₂や廃棄物（OUTPUT）の収支を定量的に把握して、マテリアルバランスを考えながら事業活動を進めています。

2014年度のマテリアルバランス

2014年度より海外事業所2社（タイ、インド）の6工場が加わったことから、前年度に比べ海外における環境負荷が増加しましたが、全体の傾向は大きく変わっていません。

項目の詳細については、P.33-34をご覧ください。

社会の資源循環、自社の資源循環

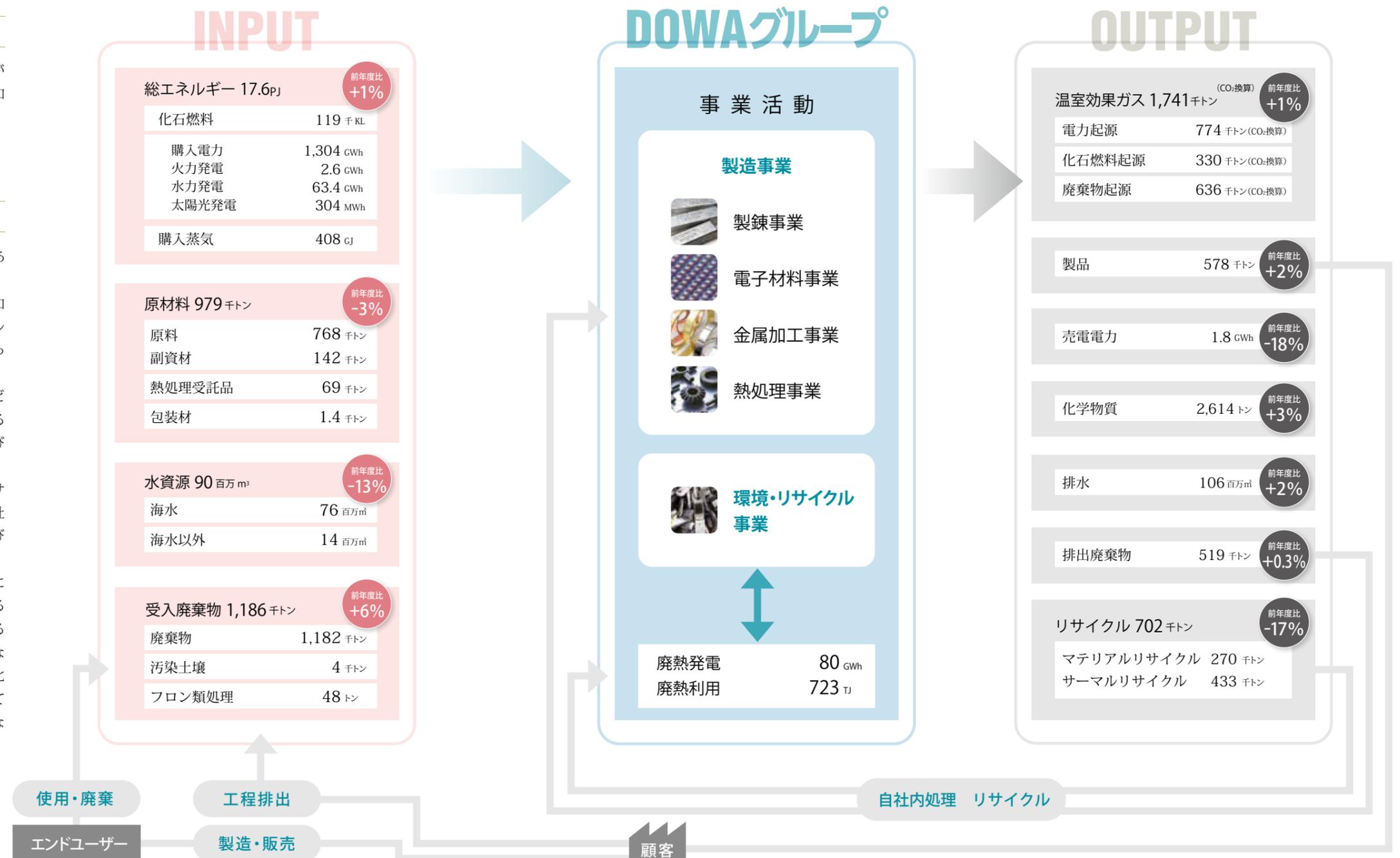
DOWAグループの資源循環には、大きく3つのサイクルがあります。

1つ目は、自社内発生・自社利用で、当社の製錬や金属加工などの「製造事業」で発生した廃棄物を「環境・リサイクル事業」でリサイクルし、販売や当社の原料として再利用を行っています。

2つ目は、他社の製造工場の工程から発生する金属くずなどを受け入れて行うリサイクルです。当社の素材や部品を納める顧客工場から受け入れる場合は、その廃棄物を原料として再び活かすなど、新たな資源投入量の削減にもつながっています。

3つ目は、使用済みの最終製品のリサイクルです。家電リサイクルや自動車リサイクル、小型家電リサイクルなどを通じ、社会から幅広く回収された使用済み製品は、金属素材として再び社会に還元されます。

DOWAグループでは、このように自社の生産段階を皮切りに社会から発生する廃棄物まで3つのループを通じて、限りある資源の有効活用に取り組んでいます。同時に資源循環における社会的責任として、適切な水処理、廃棄物の無害化、確実な最終処分など、リサイクルのあらゆる段階で環境負荷の最小化に努めるとともに、処理工程で発生する熱を蒸気や電力として活用するなど、環境保全と省エネルギーに配慮した持続可能な資源循環を目指しています。



DOWAグループの環境基本方針

DOWAグループでは、環境保全への取り組みを企業経営における重要な課題と位置付け、「環境基本方針」を制定し、この方針を基本的な考え方として、グループ全体で環境経営を推進しています。

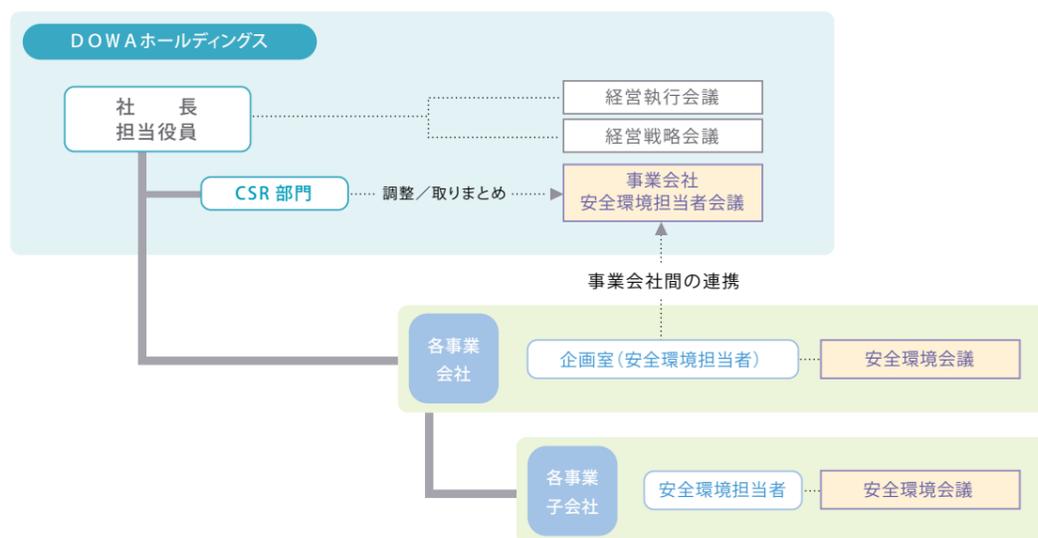
DOWAグループは、循環型社会の構築を推進するとともに、事業活動を通じて次世代へ良い地球環境を継承することを目指します。

1. お客様（顧客・地域など）に対し、循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供します。
2. 事業活動における環境負荷、環境リスクを低減します。
3. 経営陣から従業員に至るまで、一体となって環境保全活動に取り組みます。

〈環境基本方針 Web〉 http://www.dowa-csr.jp/about/csr_policy.html

環境管理体制

DOWAグループの環境管理活動は、CSR部門と環境保全活動を行う各事業会社の企画室が連携して行っています。DOWAホールディングスは各事業会社間の調整・取りまとめを行うとともに、DOWAグループ全体の環境管理・コンプライアンス管理を行っています。また、主な国内生産拠点および海外事業所ではISO14001を取得しており、環境管理の適切な実施のために定期的な内部監査・外部監査の実施と、監査員育成講習を通じた内部監査員の育成支援に取り組んでいます。



■ 環境教育

DOWAグループでは、環境マネジメントシステム（EMS）教育に積極的に取り組むことによって、従業員の環境意識向上と環境負荷低減のための実践力の強化を図っています。それぞれ

の事業所では、省エネ法や廃掃法などの環境法関連教育、温暖化に関する講習、環境社会配慮の社内勉強会など、積極的に環境教育を行っています。また取引先を対象にした環境教育やコンプライアンスのプログラムも実施しています。



環境コミュニケーション

DOWAグループでは、国内外の事業所において説明会や協議会などステークホルダーの方々から直接ご意見やご要望をお聞きする機会を設けています。また、ホームページを活用した環境情報の発信や地域の環境イベント、展示会への参加などを積極的に行っています。



2014年度の環境コミュニケーション

■ タイ工業省（Department of Industrial Works）による視察

2014年10月、廃棄物処理、リサイクル、土壌汚染などについて管理・指導を行うタイの工業省の方々が、日本における廃棄物の処理状況や設備について知見を深める目的で、秋田県大館市のエコシステム花岡、エコシステム秋田、エコリサイクルを視察されました。



■ あきたエコ&リサイクルフェスティバル

2014年9月、秋田駅前アゴラ広場にて開催された「第14回あきたエコ&リサイクルフェスティバル」に秋田県内のグループ各社が合同で出展しました。身近な金属製品の展示や当社製造の金のインゴットの重さ体験などを通じ、来場された市民の方々にリサイクルや環境保全の重要性を呼びかけました。



TOPICS インドネシアで環境ワークショップを開催

1994年に設立されたPPLi社は、インドネシアで唯一、国際基準に適合した有害廃棄物の最終処理の許可を有する同国初の環境・リサイクル会社です。2014年10月、創立20周年を記念して、将来の持続的発展に向けた廃棄物の適正処理や環境保全をテーマとする環境ワークショップを開催しました。このワークショップには、カンブリア環境大臣をはじめ、歴代の環境大臣やインドネシア政

府幹部、主要顧客など約200名が出席し、活発な意見交換が行われました。PPLiは、今回のワークショップを通して、これまでの事業における高いコンプライアンスと信頼性について参加者の方々から高い評価をいただくとともに、環境問題への取り組みに関する相互理解が一層深まりました。



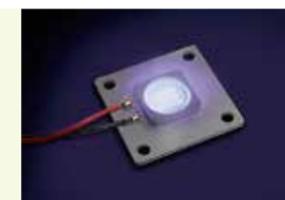
環境や社会に配慮した製品開発

DOWAグループでは、省エネルギーや再生可能エネルギー、有害物質の低減、製品の高効率化や長寿命化につながる金属素材、合金、半導体や磁性体などの材料の研究開発を通じて、持続可能な社会の構築に貢献しています。

TOPICS 世界トップクラスの特徴を達成した深紫外LED

人間の目には見えない光である「紫外線」にはエネルギーが大きいという特性があり、波長域によって、殺菌（265～280nm）、医療（310nm）、分析（265～340nm）など、産業や医療などさまざまな用途に用いられています。特に殺菌用などに大きく期待される350nm以下の「深紫外LED」において、2015年3月、DOWAエレクトロニクスが世界トップク

ラスの高出力と長寿命を達成したことを発表しました。従来、紫外域の光源は水銀灯が主流でしたが、LEDを使用することによって長寿命、省電力、省スペースといったメリットに加え、人体に有害な水銀のフリー化を実現します。



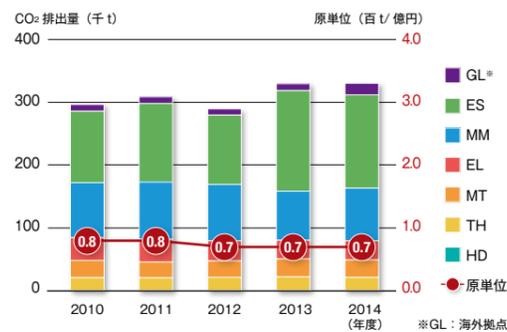
地球温暖化対策への取り組み

DOWA グループでは、日本経団連および日本鉱業協会の低炭素社会実行計画（2013年1月公表）に基づき、「2020年度におけるCO₂排出原単位を1990年度比で15%削減する」という目標を掲げ、取り組んでいます。

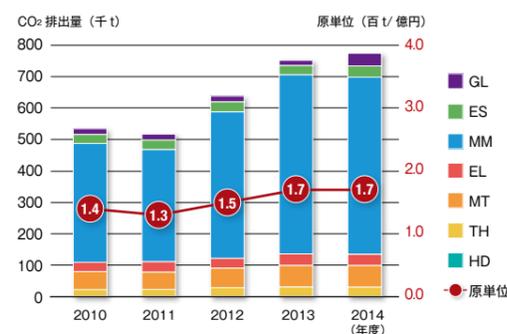
温室効果ガス排出量の推移

2014年度のDOWAグループ全体での温室効果ガス排出量は、約1,741千t-CO₂(国内1,682千t-CO₂、海外59千t-CO₂)で、国内における排出量は前年度とほぼ同水準でした。海外は、2014年度より6工場が加わったことで約2倍に増加し、グループ全体の温室効果ガス排出量は約1%の増加となりました。

〈化石燃料起源〉



〈電力起源〉



DOWAグループのCO₂排出量は、外部から受け入れる廃棄物の焼却処理に起因するCO₂の排出が大きいことが特徴です。受入廃棄物については、取扱量のコントロールによる削減が困難であることから、廃棄物焼却熱を使った発電や蒸気利用などのサーマルリサイクルを進め、有効利用を図っています。

新エネルギー等の活用

省エネルギーや燃料転換などの温暖化対策に加え、環境負荷の少ない新エネルギーの活用を積極的に進めています。

■ 廃棄物発電

廃棄物発電は、ごみを焼却する際の「熱」で高温高压の蒸気を作り、タービンを回して発電します。現在、国内4か所、海外1か所の5事業所で発電を行っており、2014年度に利用した廃熱発電量は、前年度に比べ約7%増の79.7GWhでした。

■ 水力発電

自然エネルギーを活用する水力発電は、当社の製錬事業のエネルギーを賄う重要な電力源となっています。1897年より発電を開始し、現在秋田県内に6か所の水力発電所を保有しています。2014年度の発電量は前年度に比べ約6%減の63.4GWhでした。



■ 太陽光発電

太陽光発電は、天気によって発電量が左右されますが、発電量を目に見える形で示すことができるなど、従業員の省エネ意識の向上や地球温暖化・エネルギー問題などの環境啓発にも役立っています。

現在、国内の4事業所が太陽光発電システムを導入しており、2014年度は4社合計で304MWhの発電を行いました。



※CO₂排出量については、原則として、系統電力購入量、化石燃料消費量、および受入廃棄物量に対して地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）における排出係数を乗じて求めています。受入廃棄物由来のCO₂排出量に関しては、この報告書の作成に当たり算定条件を設定しているため、行政への報告値と必ずしも一致しない場合があります。また、日本と海外の廃棄物の分類が異なること、海外事業所の受入廃棄物に対し適切な排出係数を設定するのが困難であることにより、廃棄物起源のCO₂排出量については国内事業所のみ表示しています。

資源循環の推進

DOWAグループでは、天然資源の消費を抑制するとともに、使用済み資源の循環的利用を進めることにより、持続可能な社会形成への貢献を図っています。

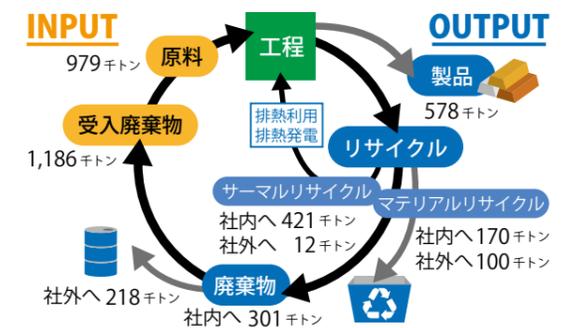
〈原材料〉2014年度の原料の使用量は979千トンで、前年度に比べ約3%減少しました。

〈受入廃棄物〉2014年度の受入廃棄物量は1,186千トンで、前年度に比べ約6%増加しました。これは主に海外での受入量が増えたことによるものです。

〈製品〉2014年度の製品量は578千トンで、前年度に比べ約2%増加しました。

〈排出廃棄物〉2014年度の廃棄物処理量は519千トンで、前年度に比べ約0.3%増とほぼ同レベルでした。

〈マテリアルリサイクル〉2014年度のマテリアルリサイクル量は270千トンで、前年度に比べ約-28%と大幅に減少しましたが、昨年度が前年比で約29%と大きく増加していたため、平年並みの水準に戻った状況です。一方、サーマルリサイクルは433千トンと約8%減少となりました。



水環境の保全

DOWAグループでは、水を欠かすことのできない大切な資源と位置付け、地域別の水リスクについて考慮しながら節水や水のリサイクルなどの施策を実施しています。

〈水資源〉2014年度の水資源投入量は90百万m³で、主に製錬工程で使用する冷却水（海水）が減ったことにより前年度に比べ約13%減少しました。

〈排水〉2014年度の総排水量は106百万m³で、海外に新規で加わった事業所の排水により前年度に比べ約2%増加しました。

TOPICS インドにおける水環境への取り組み

インドでは、人口増加や経済発展に伴う水需要の拡大に対し、インフラ整備が遅れている地域が多く、また水質面からも安全な水の供給と適切な排水処理が社会課題となっています。

■ 水環境保全への取り組み

熱処理炉を製造するHIGHTEMP社のネラマンガラ工場（パンガロール）では、工場での節水活動を徹底するとともに、水のリサイクルや雨水利用など水環境保全の取り組みを強化しています。工場の廃水は、場内に設けられたろ過装置とバイオプラントによってリサイクルを行い、処理水は工場内の緑化などに活用しています。

■ 地域への安全な水の提供

ネラマンガラ工場では、地域住民が生活用水として利用できるよう敷地内の井戸水の提供を行っています。住民が自ら利用できるように必要な際に門を開放し、誰でも手軽に水を汲み上げられるよう電動ポンプを設置しています。日常生活に不可欠な水の提供により、近隣の2つの集落では遠方への水汲み作業から解放されました。

このほかの詳細な環境データと取り組み状況については、Web版に掲載いたします。



Society 社会

DOWA グループでは、CSR 活動を通じて、社会とのより良い共存関係を強化し、すべてのステークホルダーから信頼される企業になることを目指しています。事業所だけでなく、従業員一人ひとりが企業市民としての自覚を持ち、地域社会における活動を推進することを CSR の重点分野の一つと考え、取り組んでいます。

- CSR方針**
- 従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す
 - 地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する

活動の進捗状況

社会分野における 2014 年度の活動状況と、2015 年度の計画は以下のとおりです。

2014 (実績)

社会重点施策	2014年度			
	課題	指標	評価	主な実績
ダイバーシティの推進	● 定年後のライフプランに関する情報提供施策実施 (セミナー開催)	再雇用人数	○	グループで 150 名参加
	● 障がい者雇用推進計画の実行	計画進捗率	△	雇用率横ばい
ワーク・ライフ・バランス推進	● 次世代育成支援行動計画の実施促進	計画進捗率	△	勤怠システム改定・制度運用による労働時間管理強化
	● 諸制度の社内周知の徹底 ● 年休消化の奨励	取得率	○	年次休暇取得率 59% (前年度比 6% 増)
地域貢献	● 海外事業所ヒヤリング、地域貢献の取り組みサポート	海外調査・訪問件数	○	タイ 5 社・インド 1 社 5 工場・インドネシア 2 社 訪問ヒヤリング
	● 地域イベントの継続発展	-	○	マラソン大会、クロスカントリースキー大会、さくらまつり
CSR の社内浸透	● CSR 教育の拡大	更新頻度	○	月 2 回以上
	● ポータルサイトの拡充、グループ報の活用		○	グループ報に安全特集を掲載

2015 (取り組みと目標)

ダイバーシティ	グローバル人材層の拡充 海外現地採用社員の育成強化 キャリア採用の積極展開 女性活躍推進に向けた社内懇談会開催	- - 2.0% 2 回
ワーク・ライフ・バランス	諸制度の社内周知の徹底 年休消化の奨励 労働時間低減策の推進	- 60% -
人材育成、評価・処遇	考課者・被考課者トレーニング実施 制度サーベイ実施 社内教育対象層の拡充教育 階層別教育の研修体系策定	考課者・被考課者訓練参加者数 600 名
社会貢献	海外事業所先進事例の社内周知 事業所取り組みの支援	ポータルサイトによる情報共有

社会 重点施策

インドにおける社会貢献活動

事業を展開する国や地域の持続的な発展は、DOWA グループにとっても存続と成長の基盤となります。このため各拠点では、それぞれの国や地域が抱える社会課題に目を向け、地域社会と協力しながらその解決に努めています。



HIGHTEMP FURNACES社の取り組み

インド国内の 4 地域 6 工場で熱処理事業を展開している HIGHTEMP FURNACES Ltd. (HTF) では、従業員やその家族、地域住民を対象とした CSR 活動を推進しています。それぞれのプロジェクトは、CSR 方針に基づいて設けられた CSR チームにより、コミュニティ開発、衛生、環境、教育など幅広い分野で計画的に取り組まれています。



■ 従業員とその家族

HTF 社では、従業員を対象とする Annual Sports Day (クリケット大会) の開催、国際婦人デーに合わせた Women's Day Celebration (女性従業員のためのイベント) など、さまざまな CSR 活動を実施しています。



Family Health Check Up Camp



Women's Day Celebration

また、従業員だけでなくその家族も対象とする Medical Health Check Up Camp (定期健康診断) をすべての工場で行い、日常的な健康維持・増進を支援しているほか、

緊急に医療を必要とする従業員への費用支援も行っています。

■ 地域社会

各工場では、献血活動、近隣集落への安全な井戸水の提供、地域住民が利用する道路の敷設、奨学金やローカルスクールへの制服の提供など、それぞれの立地する地域の実情に応じた取り組みを積極的に進めています。



近隣に開放している井戸

■ NGO との連携

プネ工場では、障がい者の包括的支援を行っている NGO「EKansh Trust」と連携し、主に目や耳に障がいのある方々を対象に、より良い職に就けるよう教育を行う就労支援を実施しています。この取り組みは 4 年前に開始し、現在 14 名 (2015 年 4 月現在) の障がい者を雇用しています。また、障がいのある方々だけでなく、就労支援を行う方々のトレーニングも実施しています。<EKansh Trust の Web サイト> <http://www.ekansh.org>

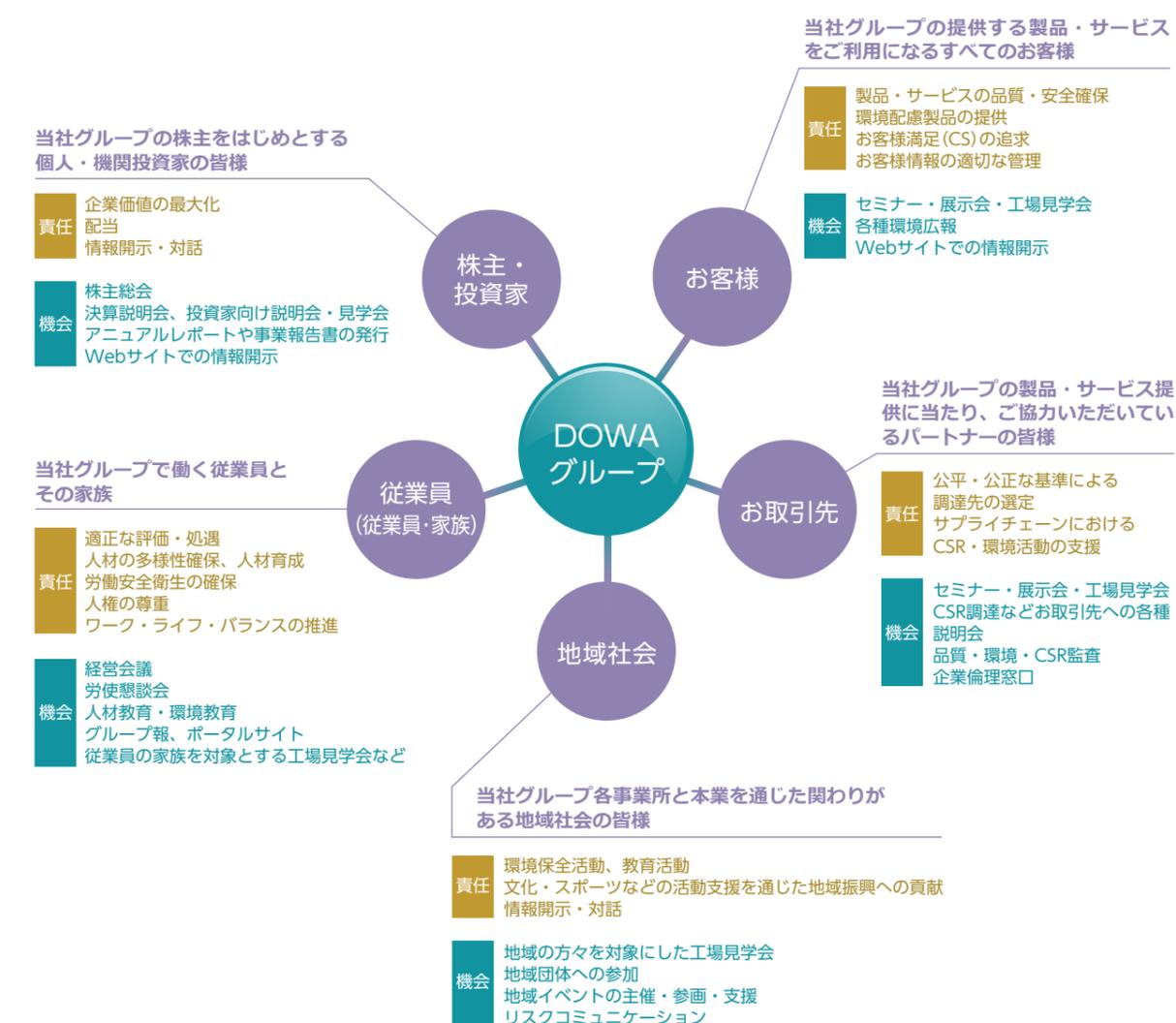


EKansh Trust の活動

社会との関わり

DOWA グループでは、各事業所・部門において、お客様、株主・投資家、お取引先、地域社会、従業員などの主たるステークホルダーとさまざまな手段でコミュニケーションを実施しています。

■ 主なステークホルダーとの関わり



株主・投資家とともに

DOWA グループでは、株主・投資家等のステークホルダーの方々に対する企業・経営情報の説明をコーポレート・ガバナンス上の重要課題の一つと認識しており、適時・適切な情報開示に努めています。四半期毎の決算発表においては、経営層による決算説明会の開催を行っています。また国内外の投資家へ経営情報を直接説明する機会も設けています。また DOWA グループの経営方針・経営状況を報告するツールとして、和文・英文・中文アニュアルレポートや報告書を発行し、適切で透明性の高い情報開示に努めています。

■ 株主・投資家とのコミュニケーション

■ 株主総会

毎年6月、定時株主総会をホテル椿山荘東京で開催しており、2014年は約400名の株主の方々にご出席いただきました。株主総会終了後には、株主の方々とコミュニケーションを促進することを目的として懇談会を開催し、役員との対話の場や、各事業の製品展示コーナーを設けています。



また、懇談会会場とは別にプレゼンテーションルームを設け、役員によるDOWAグループのトピックスの説明を行っています。2014年度は、熱処理事業の海外展開や研究開発などの取り組みについてプレゼンテーションを行いました。

■ 投資家向け見学会

DOWAグループの事業活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストを対象とした見学会を毎年実施しています。



2014年7月、DOWAサーモエンジニアリング太田工場（群馬県）にて、機関投資家を対象とする工場見学会を開催しました。現場見学会は投資家向け広報活動の一環として毎年実施しており、「各事業で具体的にどのようなことに取り組んでいるのか理解が深められる」と大変好評をいただいています。

見学会では、熱処理事業全体を説明した後、太田工場の工程についての説明・現地見学を行いました。見学後の質疑では、熱処理事業の特徴や今後の注力分野に関してさまざまな質問が寄せられ、設備販売・メンテナンスと加工サービスの両方を手

がけているDOWAサーモテックの強みについて、理解を深めていただくことができました。

■ DOWAホールディングスWebサイト (IR情報)

株主・投資家の方々にDOWAグループ経営状況や事業戦略をご理解いただくために、当社ウェブサイト上でIR情報を発信しています。決算短信、有価証券報告書などのほか、アニュアルレポートや株主通信などの資料も掲載しています。今後もわかりやすくタイムリーな情報開示に努めていきます。

<http://www.dowa.co.jp/jp/ir/>



お客様・お取引先とともに

DOWA グループは、高品質な製品・サービスの提供を通じてより良い社会の実現に貢献していくとともに、お客様との良好な関係づくりや満足度向上に努めています。お取引先とは、長期的な信頼関係を構築し、良きパートナーとしてお互いが自己の力を一層発揮できるよう取り組んでいます。

また、当社の CSR 調達方針、行動規範などをとりまとめた「DOWA グループ CSR 調達ガイドライン」をお取引先に配布し、当社グループの CSR についての考え方への理解を求めるとともに、サプライチェーン全体での CSR を推進しています。

品質管理

DOWA グループでは、モノづくりをする上で「品質」を重要な経営基軸として位置付けています。主要製造工場は品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証を取得しています。この品質マネジメントシステムを PDCA に基づき継続的に運用することで、製品およびサービスの品質の向上に努めています。

また、DOWA グループの提供する製品は、製錬、粉体、めっき、半導体、熱処理、リサイクルなど幅広い領域にわたっています。それぞれの分野でトップクラスの品質を維持するためには、ハイレベルの評価技術を駆使して、不具合対応、品質改善、新製品開発を進めていく必要があります。そのため自社内に分析を行うテクノセンターを有し、高度な分析・評価設備と人材を揃えて、化学分析、表面分析、物性評価などに取り組んでいます。

お問い合わせ・ご意見への対応

お客様からいただいたご意見やお問い合わせに対しては、迅速に適切な改善を図ることで、ご満足いただける製品やサービスの提供に努めています。情報共有・管理システムの整備を図り、事業所ごとに集められた情報を分類・分析して評価を実施し、製品・サービスの改良・改善や開発につなげています。



紛争鉱物への対応

DOWA グループは、紛争鉱物に係る企業の責任を重要な CSR 課題の一つとしてとらえ、グループ会社やお取引先と連携して、調達活動におけるサプライチェーンの透明性の確保と責任ある鉱物調達の実践に取り組んでいます。2014 年度は、当社の紛争鉱物管理方針に則り、お取引先に対する調査、お客様からのお問い合わせに対する回答を行いました。



■ CFS 認証（紛争フリー製錬所プログラム）の取得

電子業界の CSR 推進団体である EICC と ICT セクターにおける経済、環境、社会の持続可能性を推進する GeSI では、製錬所を監査し、「紛争フリー製錬」として認定するプログラム（CFS 認証制度）を実施しています。DOWA グループでは、金については 2012 年に小坂製錬、2013 年に貴金属リサイクル（二次精錬）のエコシステムリサイクルで CFS の認証を受け、紛争鉱物フリーの金の提供を開始しています。



さらに 2014 年は、お客様とともに責任ある鉱物調達を推進するため、ご要望が多かったスズについても小坂製錬で CFS 認証を取得しました。

地域社会とともに

DOWA グループは、社会分野の取り組みの中で地域貢献を重点施策として取り組んでいます。国内外の各拠点では、地域とともに歩み発展していくために、地域懇談会などのコミュニケーションやスポーツイベントなどの主催、工場見学やインターンの受入などの地域に根ざした CSR 活動を積極的に展開しています。



地域貢献活動

2014 年度は、地域の方々のご協力のもと、岡山県でのマラソン大会やさくらまつり、秋田県でのジュニア・クロスカントリースキー大会などのイベントを開催し、各地で多くの方々の参加をいただきました。また、海外事業所の取り組みについて、アンケートを通じ社会貢献実施状況の調査を行いました。



第 25 回 DOWA 杯ジュニア・クロスカントリースキー大会



第 6 回児島湾花回廊さくらまつり

■ 地元の小学校での出張授業

廃棄物処理のエコシステム千葉では、2015 年 2 月に中川小学校、長浦小学校と、地元袖ヶ浦市内の 2 つの小学校を訪問し、4 回目となる出張授業を行いました。2014 年度は「なくそう!不法投棄」をテーマに、クイズやゲー



ムを取り入れながら、不法投棄の問題や排出者の処理責任について楽しく学んでいただきました。不法投棄の仕組みを理解するためのカードゲームでは、どうしたら不法投棄を減らせるのか、児童のみなさんが積極的に意見を出し合いました。

■ 職場体験学習の受け入れ

金属加工を行う DOWA メタル（静岡）では、2014 年 10 月の 2 日間、近隣の中学 2 年生 3 名を受け入れて職場体験学習を実施しました。この体験学習は、「社会で働いている人を実際に見て仕事を自ら体験し、今後の進路選択や将来設計に活かそう」という学校方針に協力し、毎年実施しています。2014 年度は 3 つの部署で作業を行い、特に品質管理課では、普段学校では目にすることのない測定機器（引っ張り強さ、硬さ、めっき測定）を使用する作業に熱心に取り組みました。



TOPICS 社会からの評価「スポーツを通じた社会貢献」

2014 年 4 月、「DOWA 杯ジュニア・クロスカントリースキー十和田湖大会」における DOWA グループの取り組みに対し、秋田県スキー連盟より感謝状が贈呈されました。1991 年に始まった DOWA 杯は 2015 年 2 月に第 25 回を迎え、秋田県スキー連盟公認大会として、これまで参加した小・中学生の中からオリンピック選手を輩出するなど、ジュニアのノルディック競技で

は全国トップクラスの大会に成長を遂げてきました。2007 年からは障がい者スキー競技（シットスキー）を新設するなど、ジュニア育成や競技力向上のさまざまな貢献が評価されました。



従業員とともに

DOWA グループは、行動規範において、人材を企業活動のすべての基本とし、学歴差、年功差、男女差などに関わらず仕事を進める能力で評価することを定めています。その人材が最大限に力を発揮できるよう、以下の目標を掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

組織機能の原点に戻り、勝てるチームをつくる

従業員自らの手で、働きたい会社を主体的に創り出す

雇用の状況

DOWA グループでは、事業計画に合わせた適正な人員配置を推進しており、事業展開に必要な能力を有する多様な人材の雇用に努めています。

2014 年度末（2015 年 3 月 31 日）時点の国内従業員数は 5,686 名で、昨年より 275 名の増加となりました。なお、国内正社員のうち男性は 3,651 名（92%）、女性は 318 名（8%）です。

また、グローバル展開に伴い、主にアジアで働く現地雇用

従業員が前年度より約 300 名増加し、海外従業員数の割合が約 35%となりました。



〈国内の雇用状況〉

属性	年度	2012年度		2013年度		2014年度	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
国内正規社員	役員	124	0	121	0	130	0
	管理社員	707	8	715	9	735	12
	一般社員	2,727	294	2,703	296	2,786	306
国内非正規社員	派遣社員	318		405		479	
	パート	846	291	859	303	924	314
総計		5,315		5,411		5,686	

〈地域別従業員数〉

属性	年度	2012年度	2013年度	2014年度
日本		5,315	5,411	5,686
アジア（日本以外）		2,520	2,622	2,903
欧州		4	10	16
北米		92	80	92
中南米		1	1	3
Total		7,932	8,124	8,700

人材の育成と活用

DOWA グループでは、「グローバルな事業で勝ち抜き、価値を認められる人材集団であり続ける」ことを目指し、人材育成の面でも、各職場で継続的に教育を実施する取り組み、若手社員の On The Job Training（OJT）の強化策の推進、実践的な教育機会の拡充、異なる職務の経験（計画的異動）、自発的な人事異動の仕組みなどを通じた人材育成・活用施策を展開しています。

■ 2014 年度の主な実績

DOWA グループ全体で行う階層別教育、専門別研修のほか、事業所ごとに技術、環境、安全など、幅広い教育を実施しています。2014 年度は、人材を育成する文化を定着させる取り組みを重点的に実施しました。



〈人材育成実施状況〉

対象者	研修内容	参加者数 （名）	延べ研修時間 ※研修時間のみ （時間）
経営幹部 （継続）	トップマネジメント研修	60	480
次期経営幹部 （継続）	ビジネスリーダー養成研修	15	1,350
管理職 （継続）	マネジメント研修、部下育成研修	71	1,677
中堅社員 （継続）	リーダーシップ研修	46	736
入社3年目まで （継続）	新入社員研修、OJT、 フォローアップ研修 （スキル向上、組織内の自己確立）	226	14,768

■ 2015 年度の計画

めまぐるしく変化する時代や環境に対応できる人材を育てるために、より戦略的、より本質追求型の教育を目指して、毎年研修の見直しを実施しています。2015 年度は、DOWA グループ全体の階層別教育のうち、入社してから管理職になるまでの研修をより体系的に再構築する予定です。また、海外事業の拡大に伴い、グローバル事業要員の拡充・養成を重点的に行います。さらに、事業競争力強化を目的とし、エンジニアリング力および現場力強化を最重点課題に設定して、昨年より一層多角的に取り組めます。

公正な評価・処遇

行動規範にある「仕事を進める能力で評価する」理念から、DOWA グループでは、以下の方針のもと、公正な評価・処遇が行われ、育成に活用される状態を目指して取り組んでいます。

考課者・被考課者が、会社制度の仕組みや基準の理解を深め、適切な考課や育成に活用する取り組みを継続する。

組織目標を共有し、自らの等級に求められる能力や行動を把握しながら、業務遂行能力の向上を図る。

考課者・被考課者訓練をグループ全体での取り組みと位置付け、継続的な訓練の機会を設けることで、適切な評価・処遇・育成に努めています。新任マネージャーに対する考課者訓練を毎年実施していますが、2015 年度からは、3 年間でグループ一巡するよう、考課者・被考課者のトレーニングを実施する計画です。

なお、制度運用状況を把握するための制度サーベイを毎年実施し、課題を抽出し改善を図っています。



■ キャリアマッチング制度

従業員のキャリア開発支援および人材の流動化を目的として導入した制度で、対象者が自分のキャリアについて PR（これまでの実績とこれから実現したいこと）を行い、興味を示した各事業会社の幹部との面談で双方が合意すれば異動が実現するものです。対象者は上司・自部門を経由することなく、募集のある部門へ直接異動希望を出すことができます。

ダイバーシティの推進

グループにおけるグローバル展開や事業領域が拡大する中、多様な個性を持つ従業員がそれぞれの力を十分に発揮することが、企業の成長につながると考えています。

■ グローバル人材層の拡充

DOWA グループはダイバーシティ推進の一環として、国籍によらずグローバルに働くという考えのもと、採用段階からの仕組みづくりを進めています。総合職の新卒採用において、海外大学を卒業した日本人留学生や外国人、海外からの外国人留学生を積極的に採用しており、採用実績も年々増加しています。さまざまな国・地域での人材雇用の拡大に伴い、採用時における人権への配慮とともに、当社の理念や方針等を伝える教育を行っています。また、海外事業所へ赴任する従業員に対しても、赴任前に研修を実施し、異文化理解などの多様性受容教育も実施しています。今後も、グローバル人材層の拡充に取り組んでいきます。

■ 海外スタッフの教育

DOWA グループでは、海外拠点の従業員も含めたグループ全体での教育を推進しています。2014年度は、中国とタイの現地採用スタッフを日本に招き、テクニカルトレーニングセンター（静岡）を中心に設備保全と安全に関する研修や、幹部候補社員を対象とした国内での中長期の研修を実施しました。



■ 女性の活躍推進

総合職採用の女性は入社人数全体の1～2割と、決して高くない数値ですが、事業環境や職場環境の変化に伴い、女性

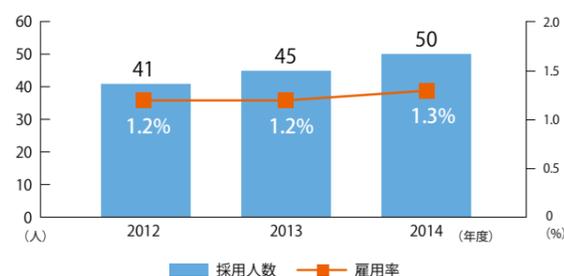
社員比率は年々増加しています。また、働き方において性別による区別なく、女性社員も国内外問わず、製造、研究開発や生産管理、営業管理、経理といったフィールドで活躍しています。採用・昇格・昇進などにおいても同様に、実力に応じた評価を行っています。事業所においては、女性が働きやすい職場環境を整えるためのインフラや、多様なライフスタイルに対応できる制度を整備しています。2015年度は、さらなる女性活躍推進のために、プロジェクトを立ち上げる予定です。

■ ベテラン従業員の活用

定年後も引き続きDOWAグループでの勤務を希望する社員に対して、2013年度には、再雇用制度を改定し、役割に応じた処遇体系の新設など、定年年齢に到達した社員がさらにやる気を持って働くことのできる環境整備を行っています。2014年度は、定年後のライフプランに関する情報提供を目的として、一定年齢に到達した社員を対象としたセミナーを開催しました。

■ 障がい者雇用

2014年度は、グループ全体の法定障がい者雇用率を達成することができませんでした。当社の製錬や金属加工などの現場では、障がいのある方々にとって必ずしも働きやすい環境が実現できるとはいえないため、全事業所で一律の増加を目指すのではなく、雇用事業所の中でより質の高い職場環境づくりを進めることや、職場体験の推進などを通じて雇用の増加に取り組めます。



ワーク・ライフ・バランス

DOWA グループのワーク・ライフ・バランスは、従業員がそれぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう、仕事と家庭生活の両立を重視し、フレックスタイムなどの柔軟な勤務制度や子育て・介護目的の休暇制度の導入などの職場環境の整備を進めています。

■ 多様な働き方の支援

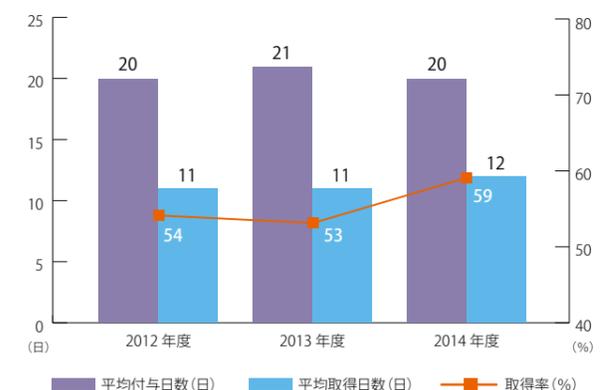
DOWA グループでは、柔軟な勤務時間がとれるようコアタイム無しのフレックスタイム制度を導入しています。また、ボランティア休暇や一定の勤続年数ごとに取得できるリフレッシュ休暇制度のほか、子の看護休暇の有給化（5日まで）、育児を理由とした場合の転居を伴う異動の制限など、法に定められている以上の支援策を整備しています。



■ 諸制度の利用状況

年々各制度の利用者数は増加しており、2014年度は育児休職者が16名となりました。また、子の看護休暇は男性9名、女性3名の取得がありました。

年次有給休暇の取得状況については、平均付与日数20日に対し59%でした。事業所ごとに業務状況に応じ、計画年休の推進や年次途中の取得状況のフィードバックなどを通じて、取得率の向上に取り組んでいます。



社会からの評価

「熊本県障がい者雇用優良事業所として表彰」

2014年9月、熊本県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より、2014年度の障がい者雇用優良事業所として、家電リサイクルを手がけるアクトビーリサイクリングが表彰されました。同社では、近隣の施設より実習という形で日々約25名の障がい者の方を受け入れ、基板およびパソコンの解体・選別の訓練を行っています。今回はこれらの活動が評価され、熊本労働局の推薦により表彰に至りました。今後はこれまでの取り組みを一步前に進めるよう、障がいのある方々の直接雇用に向けた体制の整備などに努めます。

アンケート結果

CSR報告書2014へのご意見・ご要望

DOWA グループの CSR 報告書は、株主・投資家、お取引先、お客様、地域の方々など、多くのステークホルダーの方々にお読みいただけるよう、株主総会、展示会、環境イベントなどさまざまな機会を通じてお届けしています。また、CSR 活動をお伝えするため Web サイトを通じて過去の報告書をすべて掲載しています。

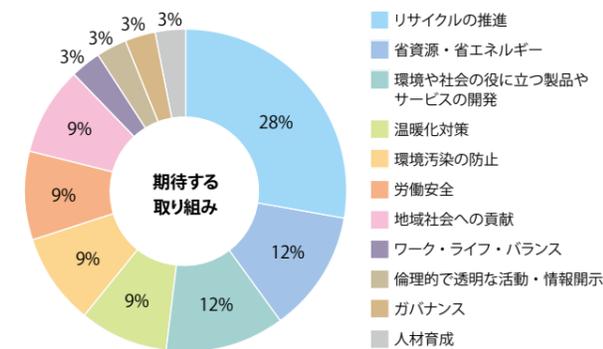
今後の活動や報告書の改善に反映させるため、CSR 報告書の読者の方々にご意見・ご要望をいただくアンケートを実施し、お寄せいただいたご意見・ご要望、また前年度の第三者意見を報告書制作に活かしています。

アンケートにお寄せいただいた声

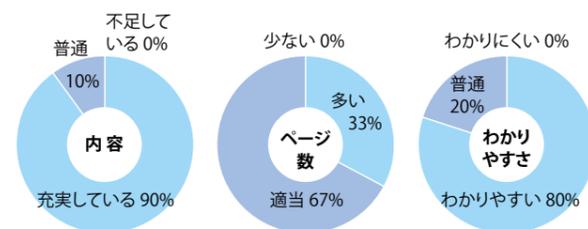
読者の方々から数多くの貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。以下に、その内容をご報告いたします（主なご意見については要約を行っています）。



DOWA グループの取り組みについて期待されること



報告書について



主なご意見

- 社会の取り組みのページは企業の情報開示の姿勢をはっきり示している。
- 素材事業だが、どこか身近に感じられるような製品の紹介などがあればよい。
- 社会が必要としている会社であると思った。

ご意見・ご要望に対し、CSR 報告書 2015 で改善した主な項目

■ アンケートより

・ワーク・ライフ・バランスについて他の分野よりも記載が少ない。制度の利用状況なども知りたい。
⇒ 「従業員とともに」のページを増やし、ダイバーシティの取り組み、年休取得状況のグラフなど情報の充実化を図りました。(P.41-44)

■ 第三者意見より

・活動実績の一覧は目標としては項目のみの表記となっている

ので、到達点を掲げた具体的な目標になるとよい。

⇒ 2014 年度に CSR 方針を見直すとともに、中長期目標『2020 年のあるべき姿』を設定しました。また、指標と目標、および目標達成のための単年度の活動計画を掲載しました。(P.15-16)
・ CSR 調達方針を具体的にどのように展開していくのかという点についての報告もあることが望ましい。

⇒ ガバナンス重点施策「CSR 調達」について、現状と今後の取り組みについて掲載しました。(P.18)

第三者意見

DOWA CSR報告書2015

CSR 報告書 2015 報告内容について

DOWA グループの CSR 報告書の第三者意見を担当するのは今年で 4 年目となります。今年新たに設定した CSR の中期計画では、各重点施策に紐づく形で指標と数値目標を設けたことで、「2020 年のあるべき姿」に向けた進捗状況が明確に分かるようになりました。重点施策の内容に関しては、グローバルな人権の観点に加われば、事業と関連した重要課題はほぼ網羅できるのではないかと考えます。

また、サプライチェーン・マネジメントにおいては「CSR 調達方針」を見直し、従来の QCD に S（サステナビリティ）の要素を加えており、今後、主要顧客に対する CSR 調達ガイドラインとセルフチェックリストの配布を開始すると報告されています。来年の報告ではその内容と実施結果を示し、開示レベルをさらに高めていけると良いのではないかと思います。

さらなる改善に向けて

DOWA グループは既にグループ全従業員の 35% が海外勤務であり、多様なグローバル人材の育成を目指し、若手社員の海外研修やグローバル採用枠の拡大や在外各社スタッフの来日教育に力を入れていると報告されています。文化・食生活・宗教の違いへの配慮など、人材のダイバーシティを推し進める上で CSR の観点は欠かせません。また、ミャンマーなど人権リスクの高い国での事業展開を想定すると、現地での人権課題の把握とオペレーションへの組み込みといった人権デューデリジェンスの取り組みも求められます。ダイバーシティへの配慮を含むグローバルな人権課題への取り組みにさらに力を入れていくことが望まれます。

今後の取り組みへの期待

昨今、世界的にも優良企業と目されていた企業において相次いで不祥事が見つかると、コーポレート・ガバナンスのあり方が根底から問われ、企業に対する社会の視線は極めて厳しくなっています。新中期計画で示すように、海外展開および新たな成長分野への進出による継続的な成長は DOWA グループにとって重要なテーマですが、それと同時に盤石なガバナンス



株式会社イースクエア
代表取締役社長
本木 啓生
(もときひろお)

イースクエアは、企業の戦略的 CSR・環境経営の支援を通して持続可能な社会の実現を目指すコンサルティング会社。2001 年 4 月よりイースクエアのコンサルティング事業の統括として、多岐の業種にわたる大手企業を中心に、戦略、コミュニケーション、教育、BOP などの各分野における支援を行っている。2011 年 10 月代表取締役社長に就任。2005 年より東北大学大学院環境科学研究科非常勤講師を務め、その他 CSR 関連の講演活動も多数行っている。

体制を整え、不正を絶対に許さない企業風土の醸成が極めて大切です。現在は別個に設けられている経営の新中期計画の中に CSR 方針を統合させる形で一体化させるのが理想的な姿です。事業戦略の中で CSR をどのように追求していくのかをストーリーを持って示すことができれば、堅実に企業価値の向上を図る姿勢がステークホルダーに理解されるのではないかと思います。

DOWA グループの最大の強みは、高い技術力を基にバリューチェーンの最上流から最下流まで一貫したサービスを提供できる事業形態にあると考えています。鉱物資源の埋蔵量には限りがあることを考えると循環型経済（Circular Economy）の構築は必須です。DOWA グループの強みを活かし、一企業の枠を超え、リーダー企業としてあるべき社会モデルを示しつつ産業界を牽引していただきたいと思います。